

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	75		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00625 地域福祉活動推進事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第3次大津市地域福祉計画 他
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重要	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉活動推進事業費	
事業の概要	多様化・複雑化する地域課題や新たな社会問題などの課題解決に向けては、行政及び大津市社会福祉協議会、市民関係団体等が一丸となり、連携し取り組む必要がある。このことから、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、大津市社会福祉協議会とともに、それぞれの役割を整理しながら取り組んでいけるよう、平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域福祉を推進するために
対象 (何又は誰を)	市民全体や各種団体を対象として
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして
成果 (どのような状態にするのか)	市民自らが地域での福祉課題を共有しながら、地域のつながりを築き、一人ひとりを認め合い、支え合う地域福祉活動に取り組む。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,373	257	189	259	259	
人件費 B		1,408	1,426	1,430	1,430	1,430	
事業費合計 A+B		5,781	1,683	1,619	1,689	1,689	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,781	1,683	1,619	1,689	1,689	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民提案による地域福祉推進事業の応募団体数	団体	目標	2	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
当該事業への応募の市民団体数(平成28年度で終了)									
活動指標	2	福祉学習の推進にあたり出前講座等の充実	数	目標	0	2	2	2	2
				実績	0	2	2	-	-
出前講座等のメニューの数									
成果指標	1	市民提案による地域福祉推進事業の実施団体数	団体	目標	1	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
当該事業を実施した市民団体数(平成28年度で終了)									
成果指標	2	福祉学習の推進にあたり出前講座等の受講団体数	団体	目標	0	10	10	10	10
				実績	0	1	1	-	-
出前講座等の受講団体数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	76	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00627 民生委員児童委員活動推進事業	記 入 者	米澤 翔平				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	民生委員法・児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	民生委員児童委員活動推進事業費	
事業の概要	民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議会連合会に対して、その活動の支援をしている。 民生委員児童委員 590人 : 主任児童委員 64人 : 合計 654人				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
対象 (何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成果 (どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,655	49,991	49,428	51,916	51,974	民生委員活動(費用弁償分)含む
人件費 B		2,835	2,870	3,690	3,690	3,690	
事業費合計 A+B		53,490	52,861	53,118	55,606	55,664	
事業費の内訳	国	105	94	94	94	94	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,385	52,767	53,024	55,512	55,570	
職員数(人)		0.35	0.35	0.45	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	民生委員児童委員の活動日数	日	目標	115,000	118,000	118,000	118,000	118,000
				実績	110,514	108,428	107,062	-	-
	民生委員児童委員の1年間の活動日数								
	2	相談支援・自主活動件数	件	目標	64,400	66,000	66,000	66,000	66,000
実績				60,021	59,850	59,726	-	-	
民生委員児童委員の1年間の相談・自主活動件数									
成果指標	1	1人当たりの活動日数	日	目標	178	180	180	180	180
				実績	172	166	163	-	-
	活動日数÷委員数								
	2	1人当たりの相談・活動件数	件	目標	105	101	101	101	101
実績				94	92	91	-	-	
相談・活動件数÷委員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、核家族化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動や行政機関とのパイプ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきた		
これまでの見直しや改善等の経過	地域で増加するニーズに対応するため、平成28年12月の一斉改選時に19名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委員の活動費には、交付税が算入されており、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを市が行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民生委員児童委員による地域の見守り活動等への貢献は不変であることから、一斉改選において、委員一人当たりの担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進及び発展に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、福祉に対するニーズが高まり、民生委員児童委員の役割が大きくなっていることや令和元年12月に民生委員児童委員の一斉改選を控えていることから、民生委員児童委員に対し活動の目安と考え方について手引きなどを作成し、各委員が活動しやすい環境をつくっていく。
部局長コメント	地域福祉の担い手として重要な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対して、引き続き支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.62 %	92.22 %	90.55 %
	指標2	89.52 %	91.08 %	90.09 %
成果増減率	指標1	- %	-3.48 %	-1.80 %
	指標2	- %	-2.12 %	-1.08 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	310 千円	318 千円	325 千円
	指標2	569 千円	574 千円	583 千円
コスト増減率		- %	+1.68 %	+1.96 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	77		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00628 大津社会福祉協議会事業運営補助事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業費	
事業の概要	社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的専門機関として社会福祉法の中に位置付けられており、本市では、社協の果たす地域福祉推進の役割に期待し、事業費を補助している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域福祉の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	地域福祉支援を必要とする人及び自主活動のできる人を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会の自主事業に対する事業費及び人件費を助成し
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが住み慣れた地域社会の中で生きがいのある暮らしができるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		126,497	126,233	128,119	131,429	131,429	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		128,522	128,283	130,169	133,479	133,479	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	128,522	128,283	130,169	133,479	133,479	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	ふれあい相談開設日数	日	目標	675	675	675	675	675	
				実績	656	656	656	-	-	
	ふれあい相談所開設延べ日数(総合相談・常設相談・電話相談)									
	2	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人	目標	5	6	7	7	7	
実績				5	6	7	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー人数										
成果指標	1	ふれあい相談活動	件	目標	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800	
				実績	2,887	2,938	2,565	-	-	
	ふれあい相談件数									
	2	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	件	目標	2,500	2,500	7,500	8,300	8,300	
実績				5,725	7,524	8,243	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー年間相談件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進行や生活様式の変化に伴い、地域や家族との人間関係の希薄化が進み、さらに経済情勢や雇用環境の厳しさが相まって、経済的困窮等の福祉課題が広がる中、大津市社会福祉協議会のニーズも高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策定し、地域福祉の推進を図ることができるよう、連携し取り組むこととする。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上での重要なパートナーであり支援することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉推進のための取り組みを行っており、概ね有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るためには、補助が必要であると判断する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、今後も質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、継続し実施していく。
部局長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と一層の連携を図りながら取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 115.48 %	117.52 %	91.60 %
	指標2 229.00 %	300.96 %	109.90 %
成果増減率	指標1 - %	+1.76 %	-12.69 %
	指標2 - %	+31.42 %	+9.55 %
活動単位コスト	指標1 195 千円	195 千円	198 千円
	指標2 25,704 千円	21,380 千円	18,595 千円
成果単位コスト	指標1 44 千円	43 千円	50 千円
	指標2 22 千円	17 千円	15 千円
コスト増減率	- %	-12.98 %	+4.42 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	78	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00629 ふれあいプラザ管理運営事業	記 入 者	米澤 翔平				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいプラザ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふれあいプラザ管理運営事業費	

事業の概要
本市における福祉の拠点施設として、多様な福祉事業の進展や市民福祉の増進及び市民交流の増進を図るため、ホール等の貸室を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ふれあいプラザの運営と施設の維持管理のため
対象 (何又は誰を)	市民および福祉活動を行う団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者として社会福祉法人 天津市社会福祉事業団に管理運営を委託し
成果 (どのような状態にするのか)	福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,043	42,432	41,614	41,666	41,670	
人件費 B		1,296	1,230	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		43,339	43,662	42,844	42,896	42,900	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,319	2,494	2,329	2,401	2,401	
	一般財源	41,020	41,168	40,515	40,495	40,499	
職員数(人)		0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸室利用人員	人	目標	83,000	83,000	85,000	85,000	85,000
				実績	86,780	85,195	85,848	-	-
活動指標	2	人数/年		目標					
				実績					
成果指標	1	貸室稼働率	%	目標	56	56	56	56	56
				実績	56.6	58.7	56.6	-	-
	2	貸室使用料免除率	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	33.5	38.2	34.28	-	-
		貸室の利用の内使用料を減免している率							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	79		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00635 ふれあいセンター管理運営事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	05	地域福祉活動の推進		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
	01861	嘱託職員等雇用経費	1405	福祉政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	ふれあいセンター管理運営費	
事業の概要	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため。
対象 (何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果 (どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,051	12,245	12,863	10,112	10,112	
人件費 B		38,267	44,124	39,534	39,534	39,534	
事業費合計 A+B		51,318	56,369	52,397	49,646	49,646	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	141	80	79	98	98	
	一般財源	51,177	56,289	52,318	49,548	49,548	
職員数(人)		11.37	11.37	11.37	11.37	11.37	
職員数の内訳	正規	2.37	4.37	3.37	3.37	3.37	
	嘱託	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	臨時	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ふれあいセンター利用回数	回	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績	1,651	1,620	1,605	-	-
	講座利用等を含む								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	ふれあいセンター施設利用者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	21,604	20,087	19,164	-	-
	5館を貸館のみで利用した人数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	80		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	01369 地域福祉基金活用事業（地域福祉ふれあい事業）	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉基金活用事業費	
事業の概要	高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）に伴い、平成3年～5年にかけて交付税措置された、地域福祉基金の運用益を活用し、ひとり暮らしの高齢者に月1回、給食を提供し、栄養と健康の増進をはかり、地域住民とのふれあいをつくることを目的としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の生活支援と地域ボランティア活動活性化のため
対象 (何又は誰を)	ひとり暮らしの高齢者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会に補助金を交付し、関係者による手作り弁当を配食することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ひとり暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民の世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,247	2,211	2,198	2,198	2,198	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		2,652	2,621	2,608	2,608	2,608	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	555	410	510	315	315	基金運用益
	一般財源	2,097	2,211	2,098	2,293	2,293	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	配食数	食	目標	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
				実績	16,545	16,270	16,194	-	-
	1年間に配食した数								
2	月間従事者数		人	目標	600	600	600	600	600
				実績	574	548	556	-	-
	福祉委員・民生委員児童委員を中心とした地域のボランティア（1回あたりの従事者平均人数の合計）								
成果指標	1	利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,505	1,463	1,505	-	-
	1年間に配食を受けた人数（1回あたり学区利用者の平均人数の合計）								
2	一食あたりの経費		円	目標	535	408	408	408	408
				実績	408	408	408	-	-
一食あたりの平均経費									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進む中、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場となるふれあい給食事業は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から補助率を3分の1とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	現在、実施学区が25学区であり、実施学区の拡大が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	弁当作りから高齢者宅への配達まで、多くの方がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぎ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	一人暮らしの高齢者を地域で見守り、支えあう重要な取り組みであることから引き続き事業推進に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	91.21 %	88.66 %	91.21 %
	指標2	76.26 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-2.79 %	+2.87 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	4 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	6 千円	6 千円	6 千円
コスト増減率	- %	+0.25 %	-1.88 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	81		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00588 成年後見制度利用支援事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市成年後見利用支援条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市第3次地域福祉計画 第5期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	01	権利擁護・成年後見支援事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	成年後見制度利用支援事業費	

事業の概要
 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。少子・高齢化が加速する今後、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、より高度で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの連携を図りつつ、そこでは対応が困難な専門的技術による相談支援業務をNPO法人に委託する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
手段 (どのようなやり方で)	NPO法人あさがおに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,360	14,005	12,974	13,049	13,049	
人件費 B		2,835	2,870	2,870	2,870	2,870	
事業費合計 A+B		17,195	16,875	15,844	15,919	15,919	
事業費の内訳	国	6,127	5,927	6,389	6,448	6,448	
	県	1,000	1,000	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	76	30	18	38	38	
	一般財源	9,992	9,918	9,437	9,433	9,433	
職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市長による成年後見申立件数	回	目標	8	8	8	8	8
				実績	4	6	12	-	-
	2	市長による成年後見申立件数		目標					
				実績					
成果指標	1	支援業務委託に係る相談件数	件	目標	500	700	1,000	2,100	2,100
				実績	966	2,050	2,077	-	-
	2	支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,513	1,169	1,201	-	-
		権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	成年後見人等への報酬助成制度については、より効果的な支援ができるよう要綱の一部改正を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	NPO法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成が実施できている。また、今後ますます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助を受けながら、専門的な知識のあるNPO法人に委託し、実施することにより、成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	誰もが安心して天津に住み続けるための施策として貢献度が高い。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度3月に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」に基づく支援について、他自治体の動向も注視しつつ、大津市の地域性を考慮した利用促進体制を検討していく必要がある。
部局長コメント	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、引き続き制度の円滑な実施に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	193.20 %	292.85 %	207.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+112.21 %	+1.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,298 千円	2,812 千円	1,320 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	17 千円	8 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-53.75 %	-7.33 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	82		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02486 生活困窮者自立支援事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
	重事	04	生活困窮者自立支援事業	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	生活困窮者自立支援事業費	
事業の概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
対象 (何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
手段 (どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,185	52,451	49,776	50,291	50,291	
人件費 B		3,414	3,458	3,470	3,470	3,470	
事業費合計 A+B		51,599	55,909	53,246	53,761	53,761	
事業費 の財源 内 訳	国	38,692	39,908	40,580	33,893	33,893	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		12,907	16,001	12,666	19,868	19,868	
職員数(人)		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	子どもの学習支援等活動数	箇所	目標	320	350	380	450	450
				実績	380	442	434	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計実施回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	4,500	6,000	8,000	6,000	6,000
				実績	7,925	8,927	4,764	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づいた支援体制により支援を行っている。また、平成30年度には、支援対象者の定義や関係機関との連携に関する努力義務の設定等に係る法改正が実施された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくこととする。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	この事業は、生活困窮者に対する個別支援だけでなく、包括的な支援として、生活困窮者支援を通じた地域づくりという側面もあるため、関係機関との連携を深めながら、多様な問題に対応するための仕組みづくりを引き続き進めていくこととする。
部局長コメント	改正法の主旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	176.11 %	148.78 %	59.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.64 %	-46.63 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	135 千円	126 千円	122 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.80 %	+78.45 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	83		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02659 災害ボランティアセンター運営事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域防災計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
	重事	03	自主防災活動の活性化	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害ボランティアセンター運営事業費	

事業の概要
 災害時の被災住民の生活再建を円滑に進めるため、ボランティアの受付や派遣等の支援、また、平常時から、災害時に必要となるボランティアコーディネーターの養成、学区社会福祉協議会や民生委員児童委員を中心とした、災害ボランティアセンターの設置を目的とし、大津市社会福祉協議会と協定を締結し実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金交付）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	災害時の被災者支援活動を円滑に進めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	大津市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時だけでなく平常時から活動する常設災害ボランティアセンターを設置することにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害に強いまちづくりを目指し、災害時のボランティアの受付や派遣等の支援をはじめ、平常時からのボランティアコーディネーターの養成や運営研修訓練に取り組む。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,000	4,000	3,600	3,200	3,200	
人件費 B		810	820	820	820	820	
事業費合計 A+B		4,810	4,820	4,420	4,020	4,020	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,810	4,820	4,420	4,020	4,020	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	災害ボランティア事前登録者数	人	目標	200	210	250	300	330
				実績	207	244	273	-	-
	2	災害時のボランティア活動を希望する個人または団体の事前登録者数		目標					
				実績					
成果指標	1	災害支援職員派遣人数	人	目標	10	10	10	10	10
				実績	33	2	21	-	-
	2	各地災害支援への職員派遣人数(被災地支援、除雪支援含む)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、全国各地で多様な災害が発生している中、災害発生直後の応急支援活動から復興支援活動までの様々な場面において、ボランティアの方々の協力、支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月に天津市社会福祉協議会と協定を締結し、常設災害ボランティアセンターを設置。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉の中核的な団体である社会福祉協議会との連携を図ることにより、多様なネットワークを活かし、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平常時からの運営を行うことにより、災害時の初動対応などを円滑に行うことができるとともに、地域団体をはじめ、市民の関心も高まることが期待され有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市、社会福祉協議会がそれぞれの役割の下、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことにより効率的な事業の実施ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強いまちづくりのための施策として貢献度が高い。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害時における、現地拠点施設となる地域での災害ボランティアセンター(サテライト)が、緊急時対応が可能となるよう、日頃から地域の協力を呼びかけるとともに、訓練等を実施していく。
部局長コメント	被災者支援等を円滑に進めるため、引き続き事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	330.00 %	20.00 %	210.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-93.93 %	+950.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	23 千円	19 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	145 千円	2,410 千円	210 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1,553.43 %	-91.26 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	84		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00416 社会的事業所等補助事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	辻 隆史

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所運営事業費 補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	社会的事業所等補助事業費	
事業の概要	障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる事業所（社会的事業所）を設置・運営している者に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、社会的事業所等の建物の新築や増改築、改修に要する経費や、生産性を高めるために利用者自らが使用する機械又は設備の購入に要する経費、土地及び建物の賃借料を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会参加の促進と自立の支援
対象 (何又は誰を)	社会的事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助、建物の増改築・改修等に要する経費の補助、土地及び建物の賃借料の補助
成果 (どのような状態にするのか)	社会的事業所等の円滑な運営、利用者の生産性の向上

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,073	44,179	44,295	44,180	44,689	
人件費 B		891	902	902	902	902	
事業費合計 A+B		46,964	45,081	45,197	45,082	45,591	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	16,625	15,950	15,725	15,950	15,950	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		30,339	29,131	29,472	29,132	29,641	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の 内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	社会的事業所等の設置数	箇所	目標	5	5	4	4	4
		実績		5	4	4	-	-	
2		社会的事業所等設置数		目標					
		実績							
成果指標	1	社会的事業所等の利用者数	人	目標	36	36	36	38	38
		実績		34	32	38	-	-	
2		社会的事業所等の利用者数の合計		目標					
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	85	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00417	働き・暮らし応援センター運営補助事業		記 入 者	越智 祐希		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱 おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	

事業の概要
 一般就労が困難な障害者に対する就労及び職場定着に向けた支援、日常生活上又は社会生活上の支援、職場開拓などのサービスを福祉、労働の両面から提供する同センター運営経費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の地域における職業生活の自立を図り、雇用の促進及び職業の安定を図る
対象 (何又は誰を)	同センターを運営する団体
手段 (どのようなやり方で)	同センター運営経費の一部を補助し事業の実施を行う
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の一般就労機会の拡大につながる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	
人件費 B		162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,925	2,927	2,927	2,927	2,927	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,925	2,927	2,927	2,927	2,927	
職 員 数 (人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数 の内訳	正 規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新規利用者数	人	目標	165	165	165	165	165
		センターの新規利用者数(年間)		実績	136	123	123	-	-
成果指標	1	一般就労者数	人	目標	80	85	85	90	90
		センターを利用して一般就労した障害者の数		実績	80	82	96	-	-
活動指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で、障害の有無に関わらず個々の能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、障害のある人の雇用対策を総合的に推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から利用登録者数の増加に基づいて、補助基準額を増額している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営経費の一部を補助することで、当該センターの運営の安定・充実に図り、一般就労が困難な障害者に対する継続した支援につなげる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規利用者数は目標には届かず、前年度と同数であるが、一般就労者数が目標値を大幅に上回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知度の上昇により、新規利用者数も平成28年度から平成30年度の3年間一定数を保持しており、施設でも雇用支援から生活支援まで幅広く充実した支援が提供されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の社会参加を積極的に促進する仕組みを整備することにより、就労意欲の高い障害者が職業を通じて、誇りを持って自立した生活を送ることができるようになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者に対して職業訓練や職場紹介、職場適応援助者等の職場リハビリテーションを実施し、それぞれの障害特性に応じたよりきめ細やか且つ充実した支援が求められており、今後も実績の推移を見極めながら引き続き支援を行っていく。
部局長コメント	障害者の就労に向けた取り組みが求められており、一般就労を一層促進していくため、本事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.47 %	112.94 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.50 %	+17.07 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	21 千円	23 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	36 千円	35 千円	30 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.37 %	-14.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	86	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02409 就労継続・就労移行支援サービス事業	記 入 者	大浦 周子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	就労継続・就労移行支援サービス事業費	
事業の概要	障害者の就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行ったり、能力や適性に合った働く場を提供する。また、福祉的就労から一般的就労への移行を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	就労が必要な障害者に対して、能力向上の場や働く場の提供についてのサービスを支給し、障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、対象者の適性や能力に応じた支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が、自身の適性や能力にあった就労を行うことができる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		316,241	307,978	330,133	307,978	335,705	
人件費 B		7,452	7,544	7,544	7,544	7,544	
事業費合計 A+B		323,693	315,522	337,677	315,522	343,249	
事業費の財源内訳	国	174,277	174,969	199,856	153,731	167,520	
	県	89,339	87,484	92,943	76,865	83,760	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,077	53,069	44,878	84,926	91,969	
職員数 (人)		0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	就労移行サービス利用者数	人	目標	84	75	92	103	116
				実績	115	113	97	-	-
	1ヶ月当りの就労移行サービスの利用者数								
	2	就労継続サービス利用者数	人	目標	677	662	694	704	713
実績				660	793	837	-	-	
1ヶ月当りの就労継続サービスの利用者数									
成果指標	1	就労移行支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	136	150	105	-	-
	就労移行支援サービス利用者実績数 ÷ 30年度障害福祉計画数値目標利用者数								
	2	就労継続支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				97	120	121	-	-	
就労継続支援サービス利用者実績数 ÷ 30年度障害福祉計画数値目標利用者数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	87				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02411 障害福祉サービス事業所等運営補助事業	記 入 者	南 いろは		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	
事業の概要	障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会福祉の増進
対象 (何又は誰を)	障害福祉サービス事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	障害福祉サービス事業所等の円滑な運営

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		66,689	66,166	64,769	65,333	76,039	
人件費 B		1,215	1,230	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		67,904	67,396	65,999	66,563	77,269	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	10,517	11,192	11,209	11,190	11,928	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		57,387	56,204	54,790	55,373	65,341	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	賃借料補助対象事業所数	箇所	目標	22	23	23	27	27
				実績	23	22	25	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労継続支援B型事業利用者数	人	目標	563	590	569	578	584
				実績	543	578	628	-	-
	2	日中一時支援事業利用者数	人	目標	796	833	800	837	876
				実績	732	799	885	-	-
		日中一時支援事業利用者数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	88		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	02410 地域移行支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	井戸田 和美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者総合支援法 施行細則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域移行支援事業費	

事業の概要
一般住宅への入居を希望しているが入居が困難な障害者に対し、入居に係る相談・助言等を行い、障害者が地域で生活するため支援する。委託により実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保証人がいない等の理由により賃貸による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行うとともに家主等への相談や助言により、障害者が地域で暮らせるようにする。
対象 (何又は誰を)	障害者(身体障害・知的障害・精神障害・難病等)
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援専門員が障害者と家主等の調整を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が一般住宅へ入居でき、地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
人件費 B		243	246	246	246	246	
事業費合計 A+B		6,543	6,546	6,546	6,546	6,546	
事業費 の財源 内訳	国	1,691	1,792	1,792	1,817	1,817	
	県	845	896	896	908	908	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,007	3,858	3,858	3,821	3,821	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数 の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用相談者数実績	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	23	35	17	-	-
	2	1年間の制度利用者数	人	目標	5	5	5	5	5
				実績	8	15	6	-	-
成果指標	1	相談者入居率	%	目標	20	20	20	20	20
				実績	34	42	35	-	-
	2	入居者数÷相談者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神病院の病床の減少により短期での退院促進が求められ、また、障害者入所施設の増加が見込めない社会環境の中での本事業の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から医療保護入院をしている精神障害者への支援体制の構築に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が一般住宅に入居するためには、専門員による支援が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談実績、入居者数共に増加しており、事業の有効性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	障害に理解のある専門員が支援を行うことで、事業の効率性が確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の一般住宅への入居と地域復帰が促進されている。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住居に困っている障害者の住宅入居や障害者が居宅で長期に生活できるようにするため、本事業による支援は今後も必要である。
部長コメント	精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう促進する事業であり、今後も継続して行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 170.00 %	210.00 %	175.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+23.52 %	-16.66 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 284 千円	187 千円	385 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 192 千円	155 千円	187 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-19.01 %	+20.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	89				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00419	障害者移動支援事業	記 入 者	中谷 敬子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者移動支援事業実施要領 おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	障害者移動支援事業費	

事業の概要
屋外での移動に困難がある障害児及び障害者に対して、外出のための介護を行う。
本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害児および障害者の屋外での移動を支援すること
対象 (何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児および障害者
手段 (どのようなやり方で)	ガイドヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の補助を行なう。
成果 (どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		263,124	264,994	240,162	226,796	230,378	
人件費 B		1,053	1,066	1,066	1,066	1,066	
事業費合計 A+B		264,177	266,060	241,228	227,862	231,444	
事業費の内訳	国	52,331	55,528	53,571	55,951	56,248	
	県	26,166	27,764	26,785	27,975	28,124	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	185,680	182,768	160,872	143,936	147,072	
職員数(人)		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
職員数の内訳	正規	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

指 標 名		単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 実利用者数	人	目標	994	1,041	887	900	912
			実績	877	914	869	-	-
	1 会計年度の実利用者数							
2 延べ利用時間数	時間	目標	68,984	72,245	59,971	60,805	61,651	
		実績	59,150	57,941	57,041	-	-	
	1 会計年度の延べ利用時間総数							
成果指標	1 一人当たり利用時間数	時間/人	目標	69	69	68	65	65
			実績	68	63	66	-	-
	延べ利用時間数÷実利用者数							
2			目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成23年10月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から市民税非課税世帯の利用負担額を無料とし、平成25年度から視覚障害者に対し、グループ支援の単価見直しを行った。平成27年度より2人介護加算を新設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	複数の事業者に委託することで、それぞれの利用者に適した支援の提供を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、実利用数、延べ利用時間数、一人当たりの利用時間数のいずれも目標には達していないが、平成26から30年度平均伸び率は102.5%と増加傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市内外を問わず、当事業の委託先の基準を満たし、事業実施を希望する事業者のすべてと契約を結び実施していることから、利用者にとっての利便性は確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児者の移動を支援することで、社会参加が促進されている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、障害児者の社会参加の促進に寄与しており、その必要性は大きい。利用者のニーズ等を考慮し、事業の実施方法等を検討し委託先にも周知した上で、本事業を進めていく。
部局長コメント	障害者の社会参加の促進を図るため、必要かつ適正なサービス提供に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.55 %	91.30 %	97.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.35 %	+4.76 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	301 千円	291 千円	277 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,884 千円	4,223 千円	3,654 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.70 %	-13.45 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	90		
部局名	福祉子ども部	所属名	障害福祉課
事務事業名	00420 意思疎通支援事業	所属長	山内 和夫
		記入者	立仙 雄介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	意思疎通支援事業費	

事業の概要
 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、医療機関、学校等に手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託で実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
対象 (何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
手段 (どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果 (どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		9,834	10,367	10,131	11,037	11,973	
人件費 B		5,027	5,094	5,126	5,126	5,126	
事業費合計 A+B		14,861	15,461	15,257	16,163	17,099	
事業費の内訳	国	3,376	3,759	2,923	3,037	3,126	
	県	1,688	1,902	1,461	1,544	1,589	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,797	9,800	10,873	11,582	12,384	
職員数(人)		1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
職員数の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	手話通訳派遣実績	件	目標	835	835	835	835	835
				実績	741	758	720	-	-
	手話通訳者の年間派遣件数								
	2	登録手話通訳者数(直営)	人	目標	40	40	40	40	40
実績				36	33	37	-	-	
大津市登録手話通訳者数									
成果指標	1	聴覚障害者一人当たりの年間利用件数	件	目標	12	12	12	12	12
				実績	11	12	11	-	-
	派遣実績÷対象聴覚障害者数68人(25年度は66人)								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、障害者の就労等に対しては、依然として厳しい状況が続いているため、障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から、Ⅱ型事業は休止している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約先である法人は、精神障害者支援に対する専門的な知識と実績があり、障害のある人も安心して利用することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用実績は横ばい傾向である。障害のある人が自ら積極的に本事業を利用できるように、支援のあり方を常に工夫している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託契約先は、相談支援事業所（一般・特定）でもあるため、本事業のサービスの説明や案内なども相談の一環として行うことができ、一連の継続した支援の提供が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	創作活動や生産活動の機会を提供することにより、在宅で過ごしている障害者の日中活動の場を確保し、社会と接点を維持することができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者（特に精神障害者）の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性は高く、継続することが必要である。
部局長コメント	専門性の高い支援により、精神障害者の地域生活の充実に資する事業であることから、今後も行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	89.02 %	91.81 %	89.24 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.13 %	-2.79 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,900 千円	10,901 千円	10,901 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.03 %	+2.87 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	92		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00422 日中一時支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	南 いろは

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	日中一時支援事業費	

事業の概要
 障害者（児）に日中の活動の場を提供し、その家族の就労支援及び就労時間の確保や介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者（児）を在宅で介護する家族等の支援のため
対象 (何又は誰を)	在宅の障害者（児）
手段 (どのようなやり方で)	日中、施設等で預かる
成果 (どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害者（児）の在宅生活にゆとりを与える

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		111,366	132,867	156,876	132,867	189,819	
人件費 B		486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		111,852	133,359	157,368	133,359	190,311	
事業費の内訳	国	29,902	37,800	45,258	38,425	54,762	
	県	14,951	18,900	22,629	19,212	27,381	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	66,999	76,659	89,481	75,722	108,168	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	延べ利用件数	人	目標	17,000	18,000	19,000	30,000	35,000
		実績		17,737	22,622	27,639	-	-	
	1会計年度における利用総件数								
活動指標	2	実利用者数	人	目標	340	360	380	550	650
		実績		328	398	496	-	-	
	実利用者の総数								
成果指標	1	平均利用件数	件	目標	50	50	50	55	55
		実績		54	57	56	-	-	
	延べ利用件数÷実利用者数								
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	在宅での介護においては家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護へと進みつつあるため、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とし、平成31年度から、寡婦（夫）についてもみなし非課税とし、無料とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約を事業所と締結することにより、障害者（児）に適したきめ細やかで充実したサービスを提供することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	延利用件数、実利用者数とともに利用ニーズも増加傾向にあり、事業の必要性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日中一時支援事業所がそれぞれに特色を生かして利用者を獲得している。市でもホームページや相談支援事業所を通じて案内を行っており、効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族や介護者等に休息や就労の機会と障害者の日中生活の場を提供することにより、福祉の増進を図ることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者のニーズに対応するため、在宅の障害者（児）及びその家族等を引き続き支援していく。
部局長コメント	障害児を対象とする放課後等デイサービス等関連する事業の利用状況、利用者ニーズを把握し、引き続き、在宅障害者（児）及びその家族を支援に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	108.00 %	114.00 %	112.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.55 %	-1.75 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,071 千円	2,339 千円	2,810 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.95 %	+20.11 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	93	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00423 障害者福祉センター運営事業	記 入 者	南 いろは				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者福祉センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害者福祉センター運営事業費	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・機能訓練や教養の向上、社会との交流促進等のための場所の提供（貸館） ・障害者関係団体の自主活動の支援 ・相談支援専門員を配置し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの総合的な支援 				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害者の自立の促進
対象 (何又は誰を)	障害者及び障害福祉関係団体
手段 (どのようなやり方で)	貸館及び団体事務室としての使用許可、自主的活動の支援、創作的活動等の機会の提供
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の日常生活の改善、社会参加の促進

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,173	22,958	24,042	24,126	70,458	
人件費 B		81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B		23,254	23,040	24,124	24,208	70,540	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,254	23,040	24,124	24,208	70,540	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	センター貸館利用回数	回	目標	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600
				実績	1,482	1,560	1,531	-	-
	障害者団体のセンター利用回数								
	2	自主活動による講座等開催回数	回	目標	150	150	150	150	150
実績				133	136	139	-	-	
障害者の自主的活動による講座等の開催回数									
成果指標	1	センター貸館稼働率	%	目標	77.8	77.8	82.9	82.9	82.9
				実績	76	81	79	-	-
	センター利用回数/貸出可能延べ部屋数(年間1,928回)								
	2	自主的活動による講座等の利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,000	1,000
実績				1,043	991	881	-	-	
障害者の自主的活動による講座等の利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成18年度から指定管理者制度を導入。導入時から社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会を指定管理事業者として認定している。平成31年度の指定管理期間終了に伴い、選定を行う。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度の1年間、19年度から3年間、22年度から5年間、27年度から5年間、指定管理事業者を選定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者制度導入に伴う効果があることから、従前どおり継続することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	貸館利用率は順調に稼働しており、市内在住・在勤・在学している障害者の憩いと活動、交流の場として定着している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度導入前と比べ、運営経費が削減されている。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費等の経費は必要である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の集いの場としての役割を担うと同時に、その社会参加促進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者団体や個人が助け合い、励まし合い、触れ合うことができるような事業や活動の場を提供する場として、継続していく。施設が老朽化していることから、今後、必要な改修を行っていく。
部局長コメント	障害者の社会活動や自立・地域交流の場となっており、また、障害者週間の啓発事業の拠点施設となっている。今後も、指定管理者制度により適正な管理運営に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.68 %	104.11 %	95.29 %
	指標2	63.21 %	60.06 %	53.39 %
成果増減率	指標1	- %	+6.57 %	-2.46 %
	指標2	- %	-4.98 %	-11.09 %
活動単位コスト	指標1	15 千円	14 千円	15 千円
	指標2	174 千円	169 千円	173 千円
成果単位コスト	指標1	305 千円	284 千円	305 千円
	指標2	22 千円	23 千円	27 千円
コスト増減率		- %	-4.77 %	+9.43 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	94		
部局名	福祉子ども部	所属名	障害福祉課
事務事業名	00429 入浴サービス事業	所属長	山内 和夫
		記入者	井戸田 和美

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	入浴サービス事業費	
事業の概要	障害者に対し、訪問入浴サービス等の給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。
手段 (どのようなやり方で)	市が委託した身体障害者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、身体障害者に対し入浴サービスを提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	41,339	41,328	47,237	41,328	60,655	
人件費 B	162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B	41,501	41,492	47,401	41,492	60,819	
事業費の財源内訳	国	11,099	11,758	13,627	11,923	17,498
	県	5,549	5,879	6,813	5,961	8,749
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,853	23,855	26,961	23,608	34,572
職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 訪問入浴サービス利用回数	回	目標	3,449	3,449	3,948	4,411	4,852
			実績	3,456	3,466	3,968	-	-
	訪問入浴サービスの年間利用総回数							
	2 施設入浴サービス利用回数・訪問入浴利用人数(28年から変更)	回	目標	30	36	36	40	42
実績			35	38	38	-	-	
施設入浴サービスの年間利用総回数・28年から利用者人数に指標を変更した。								
成果指標	1 訪問入浴サービス月利用回数	回	目標	8	8	8.2	9.1	9.6
			実績	8.2	8.3	8.7	-	-
	利用実績回数÷登録利用者数(26年度29人)÷12ヶ月							
	2 施設入浴サービス月利用回数・訪問入浴サービス提供業者数に変更	回	目標	5	5	5	5	5
実績			4	5	5	-	-	
利用実績回数÷登録利用者数(26年度0人)÷12ヶ月・平成28年度から指標を変更								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	95		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00430 住宅・自動車改造事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	澤田 岬

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅・自動車改造事業費	

事業の概要	重度身体障害者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。
-------	--

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
手段 (どのようなやり方で)	在宅重度心身障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成果 (どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,446	5,919	4,346	4,112	4,256	
人件費 B		486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		3,932	6,411	4,838	4,604	4,748	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	690	1,442	1,707	616	1,772	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,242	4,969	3,131	3,988	2,976	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	住宅改造費助成件数	件	目標	6	8	7	7	7
				実績	8	15	17	-	-
	住宅改造費助成の実施件数								
	2	自動車改造費助成件数	件	目標	23	14	20	21	22
実績				18	21	15	-	-	
自動車改造費助成の実施件数									
成果指標	1	住宅改造利用率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	133	187	242	-	-
	住宅改造利用実績件数÷目標件数×100								
	2	自動車改造利用率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				78	150	75	-	-	
自動車改造利用実績件数÷目標件数×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害のある人が地域の中で必要な支援を受けながら暮らす生活の場として、養護学校の卒業生などを中心に利用ニーズは継続して高い状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	特になし。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ホームの運営経費の一部を補助することにより、同ホームの運営が安定し、利用者が安心して、地域で生活することができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自立生活支援ホームの利用は有期限（最長3年）であるため、入退居による増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長年の運営実績・ノウハウがある事業所で継続して事業を実施することにより、より一層、利用者に適切な支援を効率的に実施できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ホームの運営を補助することは、障害福祉サービスの充実及び障害者を支えるまちづくりに貢献する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 今後も自立生活支援ホーム等の利用を希望する者に対応できるよう、知的障害者の自立生活支援ホームの設置者へ継続して補助を実施する。
部局長コメント	知的障害者の地域生活の充実と社会的自立を促進するため、引き続き事業を行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.50 %	87.50 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+14.28 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,526 千円	2,647 千円	3,041 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	721 千円	756 千円	760 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.78 %	+0.52 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	97				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00435 障害児地域活動支援事業	記 入 者	澤田 岬		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害児サマースクール実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害児地域活動支援事業費	

事業の概要	夏休み期間中の20日間、障害のある子どもたちが集い、学生を中心としたボランティアとペアとなって、プール遊びやお絵描きなど、日替わりの遊びを通じて交流することによって心身の発達を促し、地域に根ざした生活を築き上げる。
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (天津市と共催)
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	夏休み期間中、障害児が集い、遊びや交流を通じて、心身の発達を促すとともに、地域の諸団体と連携し、地域に根ざした生活を築き上げることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市内に居住する18歳未満で、原則として障害児学級又は養護学校に在籍する子どもとその保護者
手段 (どのようなやり方で)	障害児一人あたり一人以上のボランティアを配置し、プール遊びやお絵描き、泥んこ遊びなどさまざまな取り組みをしながら、夏休み中の20日間を過ごす。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児の活動の場を提供することによって夏休みを有意義に過ごし、2学期以降の生活につながりをもたせる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,938	1,677	1,386	1,678	1,678	
人件費 B		810	820	820	820	820	
事業費合計 A+B		2,748	2,497	2,206	2,498	2,498	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	323	234	187	349	187	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,425	2,263	2,019	2,149	2,311	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加障害児数	人	目標	40	40	30	30	30
				実績	28	16	15	-	-
	当年度の参加障害児数								
	2	新規参加障害児数	人	目標	10	10	10	10	10
実績				3	3	3	-	-	
当年度初めて参加する障害児の数									
成果指標	1	継続参加率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	83	57	70	-	-
	2年連続参加児童数 / (前年参加児童総数 - 18歳到達者)								
	2	ボランティア延べ参加者数	人	目標	800	800	600	600	600
実績				606	504	348	-	-	
当年度のボランティア参加者の延べ数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	98		
部局名	福祉子ども部	所属名	障害福祉課
事務事業名	00440 障害福祉サービス事業	所属長	山内 和夫
		記入者	大浦 周子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス費	

事業の概要
 障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害者に対して、福祉サービスを支給し障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、対象者の家庭環境やニーズを聴き取り支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,804,270	5,139,111	5,344,867	5,693,391	6,034,808	
人件費 B		35,559	27,798	27,798	27,798	27,798	
事業費合計 A+B		4,839,829	5,166,909	5,372,665	5,721,189	6,062,606	
事業費の 財源内訳	国	2,302,446	2,565,822	2,736,004	2,842,553	3,013,055	
	県	1,184,013	1,283,911	1,315,981	1,421,276	1,506,023	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	43	58	14	72	72	
	一般財源	1,353,327	1,317,118	1,320,666	1,457,288	1,543,456	
職員数(人)		4.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
職員数の 内訳	正規	4.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	訪問系サービス利用者数	人	目標	1,034	953	1,007	1,068	1,135	
				実績	1,522	1,519	1,574	-	-	
	1か月あたりの訪問系サービス利用者数									
	2	日中活動系サービス利用者数	人	目標	1,144	993	1,171	1,251	1,312	
実績				1,410	1,599	1,677	-	-		
1か月あたりの日中活動系訓練等給付利用者数										
成果指標	1	訪問系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	147	159	156	-	-	
	訪問系サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数									
	2	日中活動系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				123	161	148	-	-		
日中活動系サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	99		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	02444 障害児サービス事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	大浦 周子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害児サービス費	

事業の概要
 障害児が安全で安心した暮らしを送れることができるよう、必要な障害福祉サービスを支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害児に対して、障害福祉サービスを支給し障害児の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、家庭環境やニーズを聞き取り支援計画を作成することにより、その必要性を審査した、支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児が安心して地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		616,493	760,540	943,127	1,189,338	1,499,621	
人件費 B		3,321	3,362	7,462	7,462	7,462	
事業費合計 A+B		619,814	763,902	950,589	1,196,800	1,507,083	
事業費の内訳	国	302,317	379,512	475,586	592,988	747,492	
	県	151,933	189,765	231,814	296,494	373,746	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	165,564	194,625	243,189	307,318	385,845	
職員数(人)		0.41	0.41	0.91	0.91	0.91	
職員数の内訳	正規	0.41	0.41	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	障害児サービス利用者数	人	目標	446	498	536	577	621	
				実績	438	604	704	-	-	
	1ヶ月当りの障害児サービス利用者数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	障害児サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	121	131	-	-	
	障害児サービス利用者実績 ÷ 30年度障害福祉計画数値目標利用者数									
	2			目標						
		実績								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	100		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター
事務事業名	02388 児童発達支援事業	所 属 長	黒川 弥寿夫
		記 入 者	青木 真奈

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童発達支援事業費	

事業の概要
児童発達支援センター「やまびこ園・教室」、北部子ども療育センター「わくわく教室」、東部子ども療育センター「のびのび教室」の3施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害を持つ子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
対象 (何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
手段 (どのようなやり方で)	通園あるいは訪問により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うとともに社会参加ができるようにする

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,696	45,520	40,469	39,734	39,734	
人件費 B		336,386	332,128	330,813	333,757	338,315	
事業費合計 A+B		383,082	377,648	371,282	373,491	378,049	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	3,070	2,748	2,796	2,796	2,796	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	168,174	170,156	203,336	195,915	178,336	
	一般財源	211,838	204,744	165,150	174,780	196,917	
職員数(人)		77.49	75.60	75.37	78.59	79.10	
職員数の内訳	正規	31.00	30.00	28.84	28.43	29.00	
	嘱託	3.68	4.68	7.52	7.52	7.52	
	臨時	42.81	40.92	39.01	42.64	42.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	やまびこ園・教室、わくわく教室ののびのび教室児童数	人	目標	148	160	160	160	160
				実績	160	178	177	-	-
年度末における利用児童数(契約者数)									
活動指標	2	保護者援助活動学習会等の回数	回	目標	50	60	60	60	0
				実績	67	69	70	-	-
保護者援助活動として学習会やリフレッシュ講座の開催回数									
成果指標	1	年間延通園児数	人	目標	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
				実績	16,560	16,619	17,490	-	-
通園児の年間延人数									
成果指標	2	保護者援助活動学習会の参加人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				実績	2,057	1,737	1,941	-	-
保護者援助活動の学習会の参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害や発達上の課題を持つ子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア、配慮が必要な児への対応や乳幼児人口の多い東部エリアでの療育環境の整備、地域支援機能の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでわくわくの定員の拡大や療育前早期対応親子教室の実施など療養施設の機能を広げてきた。また、療育体制の整備に関する基本的な方針について検討を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児健診による早期発見から早期療育を実施する場へと連携した取り組みが実施されている。子どもたちの発達を保障するためにも公的な支援を実施する施設が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	重度の障害を持つ子どもが多数在籍しており、毎日の通園が困難な状況の中でも継続的な支援を受けられる場を確保し、療育の積み重ねを行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療的ケアを必要とする子どもたちに対する看護師の配置や重度の障害を持つ子どもたちへの保育士の加配など、療育が適切に行えるよう職員配置に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	療育施設は、早期発見に続く早期対応を担い、発達支援・家庭支援・地域支援の場として発達に支援が必要な児童を受け入れ、子育て家庭に対する支援に取り組むなど子どもを守る仕組みの充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	継続して事業を実施するとともに、特に療育（発達）支援の充実に関しては、療育ニーズの高まり、疾病や障害、発達幅の広さや障害の重度化、医療的ケア児の増加に対応できる専門性の高い発達支援を、身近な地域で公平に受けられるよう拡充する必要がある。
部局長コメント	児童発達支援に対するニーズがますます多様化する中で、児童発達支援事業の着実な推進に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	100.97 %	101.33 %	106.64 %
	指標 2	108.26 %	91.42 %	102.15 %
成果増減率	指標 1	- %	+0.35 %	+5.24 %
	指標 2	- %	-15.55 %	+11.74 %
活動単位コスト	指標 1	2,394 千円	2,121 千円	2,097 千円
	指標 2	5,717 千円	5,473 千円	5,304 千円
成果単位コスト	指標 1	23 千円	22 千円	21 千円
	指標 2	186 千円	217 千円	191 千円
コスト増減率		- %	+7.49 %	-9.29 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	101				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	02389 障害福祉サービス事業運営事業	記 入 者	青木 真奈		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備		おおつ障害者プラン	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業運営費	

事業の概要
 市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業所「さくらほうす」及び自立訓練等多機能型事業所「ひまわりほうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害者が安心して、住み慣れた地域において生活していけるよう、福祉サービスの充実を図る
対象 (何又は誰を)	障害を持つ方々、事業によっては主として知的障害を持つ方々が対象
手段 (どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、居宅介護支援事業、さくらほうすの生活介護事業、ひまわりほうすの多機能型事業の運営を社会福祉法人びわこ学園に委託
成果 (どのような状態にするのか)	障害を持つ方々が各事業のサービス内容により、日常生活を快適に過ごせ、生き活きと社会参加ができるようになる

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		312,035	331,522	339,589	341,218	341,218	
人件費 B		4,860	4,920	4,485	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		316,895	336,442	344,074	346,138	346,138	
事業費 の財源 内 訳	国	811	602	566	602	602	
	県	473	369	351	368	368	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	194,632	179,018	186,965	196,963	196,963	
	一般財源	120,979	156,453	156,192	148,205	148,205	
職員数(人)		0.60	0.60	0.57	0.60	0.60	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.60	0.54	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	生活介護施設「さくらほうす」、多機能型事業「ひまわりほうす」	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	80	75	74	-	-
年度末における契約者数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	「さくらほうす」、「ひまわりほうす」の利用率	%	目標	65	65	65	65	65
				実績	69.8	74.6	77.5	-	-
平均利用人数/契約者数									
2	相談支援件数		件	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	5,705	5,755	4,410	-	-
訪問・電話等による相談件数(平成30年度より計画作成に係る相談件数を除いている)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	102				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	00446 やまびこ総合支援センター運営事業	記 入 者	青木 真奈		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	やまびこ総合支援センター運営費	

事業の概要
乳幼児から成人までの障害を持つ方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
対象 (何又は誰を)	施設を利用される方が
手段 (どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果 (どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		63,616	68,809	62,308	60,605	60,605	
人件費 B		30,720	32,680	28,487	28,960	28,960	
事業費合計 A+B		94,336	101,489	90,795	89,565	89,565	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	484	395	459	394	394	
	一般財源	93,852	101,094	90,336	89,171	89,171	
職員数(人)		5.40	5.40	5.35	5.40	5.40	
職員数の内訳	正規	3.40	4.40	3.34	3.40	3.40	
	嘱託	2.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	1.00	1.01	1.00	1.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	センター開設日数	日	目標	365	365	365	365	365	
				実績	365	365	365	-	-	
	やまびこ総合支援センターが開所している日数									
	2	送迎バスの運行日数	日	目標	236	236	236	236	236	
実績				236	239	236	-	-		
送迎バスの年間運行日数										
成果指標	1	施設での無事故達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	施設の不具合に起因する事故がないこと(無事故達成日数/年間365日)									
	2	車両事故の未発生率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
バスによる送迎時における加害事故のないこと(無事故達成日数/バス稼働日数)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害を持つ方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度においては、温水ヒーター設備を更新し、昇降機や排煙窓の修繕、天井吊り遊具の取替えや誘導灯、非常照明予備電池交換修繕など利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児から成人までの障害を持つ方が過ごす施設として安全かつ安心して活動できるよう適正に維持管理することによって、利用者や保護者、地域から信頼を得ることができるものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	竣工から現在に至るまで、大規模な故障等はなく、無事故の達成が継続的に維持できている。しかし、近年、経年劣化等に伴う施設・設備の不具合等の発生頻度が高くなってきていることから、施設・設備の改修等の時期を逸することなく維持管理に努めていく必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日常の点検や軽微な修繕に即座に対応できるよう営繕担当職員を配置している。しかし、不具合が生じてから、その都度対応する事後保全の方法から予防保全の対応へと転換を図り、長寿命化及び維持保全に係るコストの低減や平準化を図っていく必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	やまびこ総合支援センターの事業を実施するにあたり、利用者が安全かつ安心して活動できるようにするために必要不可欠な管理業務であり、障害を持つ方の生活の質の向上並びに自立を支えるなど、誰もが身近な地域で心豊かに暮らすことができる障害福祉の充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>開設から20年目を向かえ、設備の経年劣化や耐用年数を過ぎたものがあり、定期的な点検と診断を行い必要な処置を行う。また、利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図っていく必要がある。送迎バスの運行については、引き続き安全運行を指導する</p> <p>経年劣化等による不具合が発生しやすいことから、今後も利用者が安心して過ごすことができる環境整備に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	258 千円	278 千円	248 千円
	指標2	399 千円	424 千円	384 千円
成果単位コスト	指標1	943 千円	1,014 千円	907 千円
	指標2	943 千円	1,014 千円	907 千円
コスト増減率		- %	+7.58 %	-10.53 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	103		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課
事務事業名	02413 生活保護自立促進等事業	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	山本 茂

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援プログラム実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	02	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00531	生活保護事業費		1424	生活福祉課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活保護自立促進等事業費	
事業の概要	生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●年金制度活用プログラム●単身世帯見守り事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」を推進するため、被保護世帯の自立を助長する。
対象 (何又は誰を)	生活保護受給世帯
手段 (どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等の実施、
成果 (どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立、家計調査によって生活保護基準等の参考になる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,854	7,041	6,330	5,977	6,041	
人件費 B		34,205	24,006	20,960	21,309	21,309	
事業費合計 A+B		67,059	31,047	27,290	27,286	27,350	
事業費の内訳	国	29,073	21,207	4,248	4,513	4,256	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,986	9,840	23,042	22,773	23,094	
職員数(人)		9.88	7.75	6.60	6.74	6.74	
職員数の内訳	正規	1.13	0.32	0.32	0.32	0.32	
	嘱託	7.75	6.43	5.55	5.62	5.62	
	臨時	1.00	1.00	0.73	0.80	0.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	自立支援プログラム支援者数	人	目標	300	300	300	300	300	
				実績	349	407	185	-	-	
	プログラムに参加し、就労を果たすなど目的を達成した人数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	自立支援プログラム等による成果額(扶助費削減額)	千円	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
				実績	153,994	96,759	99,914	-	-	
	就労を果たすなどにより、扶助費の削減が見込まれた額									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が3,000世帯を超えており、ほぼ横ばいの状態であり、当面は大きな変動は見られないと考えられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	自立支援プログラムにある7つの事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等と一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	削減効果額に比較して自立支援員4名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による情報交換等もプログラム遂行において効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活保護の適正化を推進し、「生活の安心を支えるまちづくり」に貢献している。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	当面の間、自立支援プログラムを継続していく。(就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。)
部局長コメント	ハローワークとの連携による就労支援のほか関係機関と連携強化を図り、生活保護受給世帯の自立を助長するための支援プログラムを引き続き行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	153.99 %	96.75 %	99.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-37.16 %	+3.26 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	192 千円	76 千円	147 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-26.31 %	-14.87 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	104		
部局名	福祉子ども部	所属名	生活福祉課
事務事業名	02594 生活困窮者自立促進事業費	所属長	本郷 照彦
		記入者	山本 茂

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活困窮者自立促進事業費	
事業の概要	生活保護にいたるまでの生活困窮者に対する支援が平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。メニューのうち必須事業から●住居確保給付金事業、任意事業から●一時生活支援事業●学習支援事業（中3学習会）を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ボランティア）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	生活困窮者が生活保護に陥る前に自立ができるよう支援を行うこと。一方で生活保護が必要な方については、速やかに保護が受給できるようにすることで希望に満ちて生き生きとくらすことのできるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	生活保護にいたるまでの生活に困窮する人。ただし、学習支援は生活保護受給者を含む。
手段 (どのようなやり方で)	住宅喪失者に対する衣食住の提供及び就労支援や居宅設定の支援をNPO法人に委託する。住宅喪失の怖れのある方に対する家賃の扶助および就労支援。学生ボランティアによる学習支援。
成果 (どのような状態にするのか)	住宅を喪失する怖れのある方が住宅を喪失しないようにする。住宅喪失者が衣食住の援助を受けながら新たな住居を設定し自立する。学習支援によって、進学率を高め貧困の連鎖を断ち切る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	30,328	31,570	22,331	23,395	23,477	
人件費 B	6,414	8,290	7,358	7,358	7,358	
事業費合計 A+B	36,742	39,860	29,689	30,753	30,835	
事業費の財源内訳	国	2,543	21,825	17,827	16,348	16,396
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	34,199	18,035	11,862	14,405	14,439
職員数(人)	1.53	2.19	1.45	1.45	1.45	
職員数の内訳	正規	0.36	0.32	0.57	0.57	0.57
	嘱託	1.17	1.87	0.88	0.88	0.88
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	一時生活支援事業、学習支援事業 利用人数	人	目標	50	50	50	50	0
			実績	50	55	32	-	-
ホームレスに対する衣食住の提供者及び中3学習会参加者の合計人数								
2	住居確保給付金事業利用人数	人	目標	38	44	44	44	0
			実績	44	47	32	-	-
住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数								
1	住居等確保者及び高校進学者数	人	目標	50	74	50	50	0
			実績	74	53	46	-	-
ホームレスから居宅を設定したり施設に入所した人及び高校進学者の合計人数								
2	住居確保給付金支給額	千円	目標	10,211	9,096	9,298	9,298	0
			実績	8,766	6,517	4,066	-	-
住宅喪失の怖れのある者に対して支給した住居確保給付金額								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く入居が困難であり救護施設で対応することも多い。		
これまでの見直しや改善等の経過	学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学3年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は9割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティアを活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、就労を支援することで自立を助長している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らないよう支援している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	住居確保給付事業や一時生活支援は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行うことで自立を支援する。学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学3年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。
部局長コメント	生活保護に至る前の段階及び貧困の連鎖を防止するため、状況に応じ自立に向けた早期の支援に関係機関と連携して引き続き行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	148.00 %	71.62 %	92.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-28.37 %	-13.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	734 千円	724 千円	927 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	496 千円	752 千円	645 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+51.47 %	-14.18 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	105	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	他谷 秀樹
事務事業名	00058 職員研修事業	記 入 者	金利 法子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法第45条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	平成30年度研修計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員研修事業費	

事業の概要
・保育所に求められる役割に応えるため、研修や研究活動を通して公私立保育園職員の資質向上を図り、保育所運営及び、保育内容の質を高める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	保育所等に働く職員が、保育所の運営及び保育内容の質を高め資質向上を図る
対象 (何又は誰を)	公立保育所の職員を対象とする。(一部民間保育所職員・地域型保育事業職員も参加の研修とする)
手段 (どのようなやり方で)	対象者別育成研修(経験年数や職種で分けるもの)及びテーマ(内容)別研修の開催や県・近畿・全国レベルの研修会への派遣・研究部会活動の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもや保護者の実態やその背景の社会情勢を認識し、保育に関する知識と技術を用いて適切に判断・対応する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,019	819	649	745	942	
人件費 B		11,215	12,870	8,790	11,365	12,890	
事業費合計 A+B		12,234	13,689	9,439	12,110	13,832	
事業費 の内訳	国	136	427	132	232	232	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,098	13,262	9,307	11,878	13,600	
職員数(人)		1.70	2.20	1.70	1.70	2.20	
職員数 の内訳	正規	1.20	1.20	0.70	1.20	1.20	
	嘱託	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	68	68	63	63	63
				実績	65	61	60	-	-
年間で開催した研修会、研究部会、派遣研修の回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	一人あたりの参加回数	回	目標	5.8	5.8	6.7	6	6
				実績	6.8	6.9	6.2	-	-
参加総数/公立保育園等職員数									
成果指標	2	参加人数	名	目標	1,600	1,600	1,800	1,800	1,800
				実績	1,852	1,907	1,811	-	-
年間で参加した総数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	・子どもの命と権利を守るセーフティネットとしての役割を担い、子どもの発達保障と保護者の子育てを支援するという保育者の専門性と資質向上が更に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	・第5次研修計画に基づき実施。日々の保育に実践的に活かせる内容など創意工夫するとともに、対象別の課題を明らかにして進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	・研修を通して子どもの捉え方や保護者対応の理解を深め、専門職としての必要な知識や技術を高めた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	・研修で習得した知識や技術を保育の実践に活かすとともに、他の職員への伝達を積極的に実施することで、職場の保育の質の向上につながる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	・職種や経験年数などの対象別やテーマ別の研修を企画し、必要な知識や技術の習得・個別の関心に即した学びを深め、成果をあげている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	・研修の積み重ねの中で、保育所職員の資質向上を図り、子どもの健やかな成長を支え、多様な保育のニーズへの対応につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	・保育内容の多様化に対応できる研修内容を第5次研修計画に基づき実施していく。また第6次研修計画策定に向けての時事課題の整理や大津の保育の継承の確認を進めていく。
部局長コメント	保育園等の運営に携わる保育士等の職員は、専門職として資質の研鑽を図ることが必要であり、保育の質の向上につながるような効果的な職員研修を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	117.24 %	118.96 %	92.53 %
	指標2	115.75 %	119.18 %	100.61 %
成果増減率	指標1	- %	+1.47 %	-10.14 %
	指標2	- %	+2.96 %	-5.03 %
活動単位コスト	指標1	188 千円	224 千円	157 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,799 千円	1,983 千円	1,522 千円
	指標2	6 千円	7 千円	5 千円
コスト増減率		- %	+9.46 %	-25.32 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	106		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	00060 公立保育所運営事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	次世代育成支援行動計画 、子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重要	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公立保育所運営事業費	
事業の概要	公立保育所の管理・運営を行う。 園数：15園（ただし、葛川保育園は平成27年4月より休園） 定員：1,610人（葛川保育園を除く） 入所児童数-1,426人 ※H30.4.1現在				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公立保育所の管理・運営及び保育の実施
対象 (何又は誰を)	公立保育園及び入所児童
手段 (どのようなやり方で)	「望ましい環境の中で心身ともに調和のとれた発達を図り、自主・自立・協調性を養い、豊かな情操と創造性を培う」を大津市基準保育目標とし、保育を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	各年齢ごとに発達の特徴とねらい、内容、保育者のかかわり方を「保育課程」として作成し職員が共通理解の上で子どもの自発性を大切に興味や欲求を満たした生活や遊びを通して個々の発達に応じた保育をする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		730,353	206,352	230,606	240,881	248,225	
人件費 B		1,939,530	1,942,258	1,940,251	2,035,681	1,978,906	H26より保育幼稚園課と分割
事業費合計 A+B		2,669,883	2,148,610	2,170,857	2,276,562	2,227,131	
事業費の内訳	国	15,655	19,318	19,070	18,973	18,973	病時保育補助含む
	県	15,712	18,376	20,982	19,917	19,917	多子世帯県補助金含む
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	152,496	437,844	419,135	426,111	170,893	公立保育所保育料無償化影響
	一般財源	2,486,020	1,673,072	1,711,670	1,811,561	2,017,348	△255,218(年間)
職員数(人)		352.55	346.65	341.15	346.55	363.65	
職員数の内訳	正規	201.80	200.85	201.45	213.85	200.85	
	嘱託	33.55	33.60	34.50	37.50	33.60	
	臨時	117.20	112.20	105.20	95.20	129.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	年度当初入所定員	人	目標	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610
		実績		1,610	1,610	1,610	-	-	
	公立保育園の入所定員(4月1日現在)								
	2		目標						
		実績							
成果指標	1	年度当初入所児童数	人	目標	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610
		実績		1,510	1,496	1,426	-	-	
	公立保育園の入所児童数(4月1日現在)								
	2	障害児の受入児童数	人	目標	100	100	100	100	100
実績		102		120	126	-	-		
公立保育園の入所障害児数(4月1日現在) ※平成28年度より指標に追加									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学前児童数は減少しつつあるが、共働き世帯の増加等により保育需要はますます高まっている。また、入所児童の増加に伴い、要支援児についても増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に浜天津保育園を民営化し、市の財政負担の軽減を行った。今後は財政負担と大津の保育の質の維持等を考慮しつつ、2園目以降の民営化を検討する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児保育をはじめ、子ども・子育て支援制度での教育・保育提供区内の拠点として公立保育所ならではの保育の提供ができています。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育課程を職員が共通理解したうえ、更なる保育の質の向上に向けて公立保育所に求められる指導的・先導的役割を果たしている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	研修を通して公立保育所として培ってきた知識や技能を民間保育所に伝えるなど、大津市全体の保育の質の向上の観点から効率性が非常に高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保育の提供や地域における子育て支援拠点としての貢献、さらには大津市全体の保育の質の向上に不可欠な役割を果たし、施策に必要不可欠な貢献を行っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公立保育園は市全体の保育の質を担保するために必要不可欠な役割を果たしているものの、財政的な観点と保育の質の維持・向上のバランスをとりながら、効果的・効率的な運営のために民営化についても具体的な検討を実施していく。
部局長コメント	公立保育所としての役割をしっかりと果たしていくとともに、引き続き民営化の検討を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.78 %	92.91 %	88.57 %
	指標2	102.00 %	120.00 %	126.00 %
成果増減率	指標1	- %	-0.92 %	-4.67 %
	指標2	- %	+17.64 %	+5.00 %
活動単位コスト	指標1	1,658 千円	1,334 千円	1,348 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,768 千円	1,436 千円	1,522 千円
	指標2	26,175 千円	17,905 千円	17,229 千円
コスト増減率		- %	-25.18 %	+1.11 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	107		
部局名	福祉子ども部	所属名	幼児政策課
事務事業名	00017 幼稚園子育て支援事業	所属長	他谷 秀樹
		記入者	堀井 久美子

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学校教育法24条・幼稚園教育要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市教育振興基本計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	01	幼児教育の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	幼稚園子育て支援事業費	

事業の概要
 幼稚園が、地域や家庭の実情に応じながら、子育て支援機能を活用して「親と子の育ちの場」としての役割や機能を充実し、家庭や地域の教育力を支える。
 主な事業・〇一時預かり事業・親子の絆を深める子育て支援事業・未就園（0～3歳児）親子通園・子育て講座・子育て相談・園庭園舎開放

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域における子育てでの孤立化解消及び家庭教育の教育方向上を図るため
対象 (何又は誰を)	市内各地域の未就園親子ならびに幼稚園在園親子を対象として
手段 (どのようなやり方で)	未就園親子通園、園庭園舎開放、遊具用具絵本等の貸し出し、子育て相談、子育て講座、在園児預かり保育、子育て情報の提供等の子育て支援施策により
成果 (どのような状態にするのか)	幼児の心身の発達の助長と保護者の子育てに対する喜びや充足感、幼児の育ちに対する理解等を一層推進する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	39,763	20,864	7,181	7,651	9,486	H26より幼児政策課・保育幼稚
人件費	B	4,889	5,718	5,719	6,867	5,719	園課に一部所管替
事業費合計 A+B		44,652	26,582	12,900	14,518	15,205	
事業費の財源内訳	国	0	25,765	12,900	14,518	15,205	H27より幼児政策課に統合
	県	0	817	0	0	0	H30国20,376千円
	起債	0	0	0	0	0	H30県17,934千円
	その他	24,816	0	0	0	0	H30保育料19509千円
	一般財源	19,836	0	0	0	0	
職員数(人)		0.61	0.71	0.71	0.85	0.71	
職員数の内訳	正規	0.60	0.69	0.69	0.83	0.69	
	嘱託	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	未就園親子通園等の実施回数	回	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
				実績	3,223	3,375	3,200	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ回数									
	2	在園児預かり保育の実施回数	回	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
実績				5,124	5,107	5,261	-	-		
平成22年度からの開始事業・市立幼稚園32園の子育て支援預かり保育実施合計回数										
成果指標	1	未就園親子通園等の参加人数	人	目標	42,000	50,000	50,000	45,000	45,000	
				実績	55,098	55,335	45,407	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数									
	2	在園児預かり保育利用人数	人	目標	72,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
実績				68,844	66,747	64,985	-	-		
市立幼稚園32園子育て支援預かり保育利用人数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	108		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	03332 市立幼稚園3年保育推進事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画・3年保育実施の年次計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	01	幼児教育の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00175	幼稚園管理運営事業	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	市立幼稚園3年保育推進事業費	

事業の概要
 大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画に基づき、全ての市立幼稚園で3年保育を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども・子育て支援新制度に基づき、3歳以上の全ての子どもに質の高い教育・保育を提供するために
対象 (何又は誰を)	3歳以上の1号認定子どものうち、市立幼稚園に入園希望する子どもに
手段 (どのようなやり方で)	3歳児の年齢にあった幼児教育の環境整備を行い
成果 (どのような状態にするのか)	地域の実態に応じた創意工夫を凝らした質の高い幼児教育を提供する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	5,101	7,728	8,561	0	令和2年より各事業に統合予定
人件費 B		0	3,772	3,772	4,592	0	
事業費合計 A+B		0	8,873	11,500	13,153	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6,628	0	
	一般財源	0	8,873	11,500	6,525	0	
職員数(人)		0.00	0.46	0.46	0.56	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.46	0.46	0.56	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	3年保育実施園	園	目標	0	9	8	8	0
				実績	0	9	8	-	-
	2	3年保育を実施した園		目標					
				実績					
成果指標	1	園児数のうち3歳児	人	目標	0	130	300	550	0
				実績	0	145	343	-	-
	2	3年保育の利用者数		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	109		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02423 子ども・子育て支援事業（幼児政策課）	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	02	質の高い乳幼児期の教育・保育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・子育て支援事業費	
事業の概要	①次世代を担う子ども・子育てを社会全体で支援するための施策の検討（多様な方策による保育所待機児童の解消や地域における子育て支援機能の充実） ②子育て家庭をとりまく社会での家庭支援意識の醸成を図る。 ③子ども・子育て支援事業計画の施策を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども・子育て支援の充実を図るために
対象 (何又は誰を)	子育て世代を対象として
手段 (どのようなやり方で)	子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を展開し
成果 (どのような状態にするのか)	幼児期の教育・保育、地域子育て支援事業の質の向上と量の拡充が図られる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,039	1,818	17,524	13,232	8,934	
人件費 B		18,601	12,080	12,083	12,903	12,083	
事業費合計 A+B		24,640	13,898	29,607	26,135	21,017	
事業費の内訳	国	0	0	0	1,842	1,842	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,640	13,898	29,607	24,293	19,175	
職員数(人)		2.45	1.55	1.55	1.65	1.55	
職員数の内訳	正規	2.25	1.45	1.45	1.55	1.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3	3	4	4	3	
				実績	3	3	3	-	-	
	子ども・子育て支援事業計画の意見聴取、進捗管理を行う会議の開催回数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	各年度の教育・保育、地域子育て支援事業の確保方針の確保割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	事業計画の年度末の教育・保育、地域子育て支援事業の総確保割合									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援事業計画に基づく教育・保育の確保、保育人材の確保はますます重要となり、少子化社会対策と相まって日本社会の最重要課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援事業計画は平成32年度から次期計画となることから、平成31年度は次期計画策定の年であり、政府より示される策定指針に基づき着実に事業を実施する必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法定計画である子ども・子育て支援事業計画に基づく事業であり、今後の本市の子育て支援周辺施策を進める上で根幹となる事業として、その妥当性は非常に高い。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども・子育て支援施策の根幹となる「量の確保」と「質の向上」を計画的に進める事業であり、その有効性は非常に高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民ニーズと各種データをはじめとする現状を詳細に分析し策定した計画に基づいて事業実施するため、費用対効果は高く、その効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合計画や総合戦略で重要施策と位置づけられている子ども・子育て支援に係る根幹事業であり、施策への貢献度は非常に高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	政府が示した次期計画の策定指針に基づくとともに、市の独自方針として次世代育成支援行動計画及び子ども若者計画との合同計画を策定する。また、保育の質の確保とともに保育人材の確保についても重要な施策として取り組み方法を模索していく必要がある。
部局長コメント	今年度策定の「大津市子ども・子育て支援事業計画」において、ニーズの把握に努め、適切に策定していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8,213 千円	4,632 千円	9,869 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	246 千円	138 千円	296 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-43.59 %	+113.03 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	110		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	00175 幼稚園管理運営事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	03	市立幼稚園の規模適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03332	市立幼稚園3年保育推進事業	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	幼稚園管理運営費	

事業の概要
幼稚園32園の管理運営をはじめ、幼児教育活動に必要な教材や設備等の教育環境の充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	各幼稚園の地域の実態に応じ、工夫を凝らした教育環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	幼児教育環境の整備・充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		85,160	94,822	101,722	111,112	131,961	
人件費 B		8,100	7,380	7,380	9,020	9,840	
事業費合計 A+B		93,260	102,202	109,102	120,132	141,801	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	93,260	102,202	109,102	120,132	141,801	
職員数(人)		1.00	0.90	0.90	1.10	1.20	
職員数の内訳	正規	1.00	0.90	0.90	1.10	1.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教材費 (消耗品+印刷製本費-図書)	千円	目標	12,003	11,254	11,292	11,200	11,200
				実績	11,083	12,019	11,064	-	-
		目標値:当初予算額 実績値:決算額 H26より事業の分割							
成果指標	1	園児1人当たりの教材費(4歳以上)	円	目標	4,953	4,953	5,000	5,500	5,500
				実績	5,084	5,747	6,076	-	-
		年間教材/園児数 H26より事業の分割							
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市における幼稚園のニーズはいまだに高く、5歳児の約40%が1号認定であり、その7割が公立幼稚園を利用している。幼児教育の重要性はますます高まっており、教育環境の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市立幼稚園の3年保育及び規模適正化を計画通り進めると同時に幼児教育無償化に向けた準備を行う必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児教育を行うにあたって、適切な教育環境を整え、子どもの最善の利益のために質の高い幼児教育の機会を提供していることから妥当性があるといえる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本市における幼稚園のニーズは非常に高く、その中で公立幼稚園が果たす割合は高いことから、有効性のある事業である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3年保育や規模適正化を同時に進めることで、経済効率性の改善が見られ、その中で教育に対する効率性についても常に高めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における幼稚園ニーズの受け皿としての存在、幼児教育の重要性を考慮すると、本市の子どもがかがやく未来実現のためには最重要事業であり、貢献度大といえる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>大津市立幼稚園が担ってきた質の高い幼児教育を継続するとともに、3年保育及び規模適正化を計画通り進めることで子どもの最善の利益へつなげる。同時に、幼児教育の転換期に幼児教育の求められる役割について研究を進めていく必要がある。</p> <p>市立保育園の規模適正化や3年保育を実施計画に基づき的確に取り組んでいく。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	102.64 %	116.03 %	121.52 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+13.04 %	+5.72 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	17 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.05 %	+0.97 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	111		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02547 学校図書充実事業（幼児政策課）	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市子ども読書活動推進計画（第3次）
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00146	学校図書充実事業〔小・中学校〕	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔幼稚園〕	

事業の概要
幼稚園児の読書活動を推進するため、幼稚園の蔵書の充実及び読書環境の整備に要する書架等の整備を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の蔵書の充実のために
対象 (何又は誰を)	各幼稚園に
手段 (どのようなやり方で)	園児用図書を購入し
成果 (どのような状態にするのか)	幼稚園児が図書に親しむ機会が増える。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,613	1,614	1,553	1,467	1,418	
人件費 B		81	82	82	164	82	
事業費合計 A+B		1,694	1,696	1,635	1,631	1,500	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,553	0	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	1,694	1,696	82	1,631	1,500	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	
職員数 の内訳	正 規	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	図書購入数	冊	目標	1,000	1,000	1,000	900	900
		実績		986	1,019	941	-	-	
		各幼稚園の図書購入冊数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	平均図書購入数	冊	目標	20	20	20	20	20
		実績		31	31	30	-	-	
		購入冊数/33園 (H28から32園) (H30から31園)							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
これまでの見直しや改善等の経過	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児期の教育において、子ども達が多様な図書に触れることは、その図書を通して想像力を高め、子どもの感じる心を育てるため欠かせないものであり妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な図書をそろえ、充実させることで、図書に触れる機会や多様な読書体験が出来ることから、幼児期の教育の質の向上と園児の発達面で非常に有効性がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	幼児期の図書との触れあいは子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの教育にとって非常に効率性のある方法である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	幼児期の図書との触れあいは、子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの読書週間のみならず、発達の側面からもその貢献度は非常に高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各幼稚園で蔵書管理やその時々によさしい図書をしっかりと充実させ、子ども達が身近な場所で楽しみながら図書を選び、読み、触れ合う機会を提供することは、幼稚園教育要領に定められた言葉の獲得に関する領域を中心とした発達に非常に有効であり、そのための環境整備に努めることが重要である。
部局長コメント	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎となる様々な体験を積む大切な時期であり、本と触れることは非常に重要であることから、保護者や子どものニーズに応じて、引き続き充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	155.00 %	155.00 %	150.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	54 千円	54 千円	54 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.11 %	-0.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	112		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02552 幼稚園健康診断事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	田川 喜子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	幼稚園健康診断事業費	
事業の概要	学校保健安全法第13条第1項に基づく定期健康診断は、幼児等の健康・保持増進を図り、幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資するものであり、毎学年定期に6月30日までに健康診断に実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	幼児の健康の保持増進を図り、幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため
対象 (何又は誰を)	幼児全員を対象に
手段 (どのようなやり方で)	定期健康診断の事前調査のための保健調査や園児対象の検査を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	幼児が自分の健康状態を理解するとともに、保護者や教職員がこれを把握して適切な指導や事後指導を行い、幼児等の健康の保持増進を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,788	1,272	1,316	1,536	2,056	3年保育完全実施に伴い令和2年から3歳児分を統合
人件費 B		2,218	2,246	2,250	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		4,006	3,518	3,566	3,786	4,306	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,006	3,518	3,566	3,786	4,306	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	尿検査受検者数	人	目標	2,192	2,181	2,212	2,335	2,335	
				実績	2,187	2,128	2,182	-	-	
	受検者数(検査項目: 蛋白、潜血、糖) 目標値: 5月1日現在の園児数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	尿検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	99.6	97.6	98.6	-	-	
	受検率 受検者数÷対象者数(5月1日現在の園児数)									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年度から学校保健安全法施行規則の一部が改正され、規則に準じて医師会と健診内容等を相談して実施を開始した。健康問題は多様化しているため、保護者との連携を行い必要な情報を確認することが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	尿検査については、これまで教育委員会の契約であったが、平成28年度かた保護者とあわせ幼児政策課で委託契約尾行い、業務効率性を高めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	尿検査については学校保健安全法施行規則第6条、第7条において実施しなければならない内容があり、規則に準じて実施しており妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	尿検査では、園では2日間の回収日を設け、提出できなかった場合には、調整を行い回収する。一時検査で陽性であった場合には、再検査も実施し、有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託業者と調整を行い、効率的に全園児の回収を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	疾患の早期発見、早期治療につなぐため、また幼稚園での安全・安心した生活を送ることができるとともに健康診断を実施している。早期対応での子どもの健康を守ることができている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	幼稚園の3年保育実施により、低年齢児の健康状態の把握も課題である。保護者との情報交換を行い、健康診断等で早期発見を行うことが、園児の安全・安心な幼稚園生活につながることから、今後も幼稚園現場の意見を聞きながら確実に実施していく。
部局長コメント	法に基づく検査であり、幼児の健康管理のため、引き続き適切に実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.60 %	97.60 %	98.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.00 %	+1.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	40 千円	36 千円	36 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.38 %	+0.33 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	113	
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名
事務事業名	02620 県園長会等助成事業費	所 属 長
		記 入 者
		他谷 秀樹
		堀井 久美子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	県園長会等助成事業費	
事業の概要	県下の公立幼稚園長が各会組織の中で相互連携を図り、園運営の安定化と教育の振興・充実を図る。また、各会組織により行われる研修・研究活動に参加し、教育の充実発展に資する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教育の充実、発展のために
対象 (何又は誰を)	園長、教員等で組織する団体の
手段 (どのようなやり方で)	負担金を支払い
成果 (どのような状態にするのか)	県内各園との情報交換と、教育推進のための研究・研修の充実を図り、市教育行政の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		324	324	314	312	312	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費 B		81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B		405	406	396	394	394	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	405	406	396	394	394	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
		研修会が開催された回数							
成果指標	1	全体研修会等の参加人数	人	目標	900	900	800	700	700
				実績	906	886	682	-	-
		滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会の全体会、その他の公開研修会（平成27年度より）							
活動指標	2			目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	114				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	他谷 秀樹
事務事業名	02621 学校支援総合推進事業〔幼稚園〕		記 入 者	堀井 久美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			大津市教育振興基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔幼稚園〕	

事業の概要
各園において幼稚園協力者会議を組織し、幼稚園と地域・保護者がともに協力し合い子どもの育成にあたる。幼稚園運営支援の一方案として、外部人材活用を積極的に行い、子どもとのかかわりや保育環境への働きかけ、安全教育にかかわる取り組みや学校（幼稚園）評価を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	幼稚園が家庭や地域社会との結びつきを深め、社会全体で子どもを見守る体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学校（幼稚園）協力者会議を組織・開催するとともに、地域人材の積極的活用の推進を図り
成果 (どのような状態にするのか)	大津市学校園経営の指針に掲げる知徳体の調和の取れた子どもの育成と、地域に開かれた特色ある園経営を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	306	306	306	306	306	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費	B	810	1,123	1,125	1,125	1,125	
事業費合計	A+B	1,116	1,429	1,431	1,431	1,431	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,116	1,429	1,431	1,431	1,431	
職員数	(人)	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の 内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校（幼稚園）協力者会議の開催回数	回	目標	90	90	90	90	90
				実績	88	88	84	-	-
幼稚園全体における開催回数の合計				目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの幼稚園満足度	点	目標	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
				実績	3	3	2.9	-	-
学校評価における各園の関係者評価結果の平均点				目標					
				実績					
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子ども達に豊かな感性や道徳心、人間関係作りなどの力を育み、社会生活を送るうえで必要な資質、能力、態度を育成することが大切である		
これまでの見直しや改善等の経過	各園で、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てていこうとする取組が推進されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	広く地域に幼稚園を開き、家庭、地域とともに緊密な連携を図りながら、子ども達の育成に取り組む事業として重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域社会に根ざした園づくりの実現に地域人材の活用や、協力体制の充実が図られている。また、子ども達の安心・安全の確保、緊急対応などの協力や支援は大変大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各園の実態に応じた外部人材の活用が子ども達の生活や体験の豊かさにつながり、特色ある園経営となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協力者会議による関係者評価結果に基づき、家庭や地域社会と協調した園運営や教育活動のあり方の改善につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も園と地域、保護者がより緊密な連携を図り、地域の子どもの育成していく協力体制の基盤として事業の推進に努める。</p> <p>幼稚園と地域・保護者がともに協力して子どもの育成を図る上で、幼稚園運営支援の方策として外部人材を活用することは有効であり、引き続き適切な事業の推進に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	107.14 %	103.44 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	12 千円	16 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	372 千円	476 千円	493 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+28.04 %	+3.59 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	115		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00063 民間保育施設運営助成事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	保育所等運営補助金交付要綱等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	01	保育人材確保総合対策事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設運営助成事業費	
事業の概要	民間保育所等に対し、障害児保育補助など保育士の加配に要する経費など、運営費の一部を助成をすることで保育の充実を図っていく。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間保育所等の保育の充実、公民格差の是正、特別保育事業の実施
対象 (何又は誰を)	児童福祉法に基づく認可を受けた民間保育所等
手段 (どのようなやり方で)	保育所等が実施する各事業の経費を補助
成果 (どのような状態にするのか)	民間保育所等の保育の充実が図られ、もって児童福祉の増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,049,246	1,105,533	1,176,828	1,425,238	1,465,950	平成25年度から一時預かり事業を別事業として区分
人件費 B		14,599	14,550	14,592	17,872	17,872	
事業費合計 A+B		1,063,845	1,120,083	1,191,420	1,443,110	1,483,822	
事業費の内訳	国	40,816	68,334	89,742	72,854	110,338	
	県	63,190	56,377	54,701	82,499	67,255	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	959,839	995,372	1,046,977	1,287,757	1,306,229	
職員数(人)		2.85	2.85	2.85	3.25	3.25	
職員数の内訳	正規	1.45	1.45	1.45	1.85	1.85	
	嘱託	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.20	1.40	1.40	1.40	1.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	年度当初入所定員数	人	目標	5,690	5,810	5,960	6,392	7,021
				実績	5,690	5,780	5,960	-	-
	民間保育施設の入所定員数(4月1日現在)								
	2				目標				
実績									
成果指標	1	障害児受入園数	園	目標	51	51	52	53	54
				実績	50	51	51	-	-
	障害児保育を実施している民間保育園数								
	2	年度当初入所児童数	人		目標	5,690	5,810	5,960	6,392
実績					5,771	6,116	6,314	-	-
民間保育施設の入所児童数(4月1日現在)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	116				
部局名	福祉子ども部	所属名	保育幼稚園課	所属長	服部 賢一
事務事業名	00049	民間保育所施設整備費補助事業	記入者	山中 俊樹	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法、天津市保育所等整備事業費補助金交付要綱 大津市子ども・子育て支援事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重要	02	保育施設の整備促進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設整備事業費補助金	
事業の概要	待機児童の解消を図るため、民間保育所の新設を推進する。また、老朽化し狭隘な民間保育所については、待機児童の解消、並びに子どもにとって安全な環境を確保するため、増改築の推進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	待機児童の解消、並びに子どもの安全な環境を確保する。
対象 (何又は誰を)	施設整備を行う保育所の設置者である社会福祉法人等。
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し、施設の整備や用地の確保に伴う経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	保育所の施設整備が図られて、保育施設が充実する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	131,886	656,414	1,358,891	1,653,776	918,863	
人件費 B	10,530	18,860	26,746	25,203	25,203	
事業費合計 A+B	142,416	675,274	1,385,637	1,678,979	944,066	
事業費の内訳	国	94,539	626,407	1,046,551	1,249,624	672,285
	県	0	0	0	0	0
	起債	2,700	0	0	284,100	165,600
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	45,177	48,867	339,086	145,255	106,181	
職員数(人)	1.30	2.30	3.30	3.15	3.15	
職員数の内訳	正規	1.30	2.30	3.25	3.05	3.05
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.10	0.10

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	保育所新設箇所数	箇所	目標	2	6	7	8	2	
			実績	1	3	6	-	-	
	国・県および市の補助により新設した保育所数								
	2	老朽化改善のための保育所増改築箇所数	箇所	目標	0	0	2	2	1
実績				0	0	2	-	-	
国・県および市の補助により増改築した保育所数									
1		保育所の定員増数	人	目標	120	390	492	686	210
	実績			90	180	601	-	-	
	施設整備(新築・増改築)により定員増を図った数								
	2			目標					
実績									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	117		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02405 病児・病後児保育事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	病児保育事業費	平成25年度 ~
事業の概要	国庫補助金を活用して、病児・病後児保育の実施経費を民間施設に補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様化する保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	民間施設に対して
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	多くの方に病児・病後児保育を利用できる状態にする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,675	41,196	78,931	59,897	60,958	
人件費 B		1,215	1,230	1,230	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		53,890	42,426	80,161	61,537	62,598	
事業費 の財源 内 訳	国	19,365	17,097	26,851	19,948	20,319	
	県	17,288	13,725	25,094	19,948	20,319	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,237	11,604	28,216	21,641	21,960	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	病児・病後児保育実施施設数	箇所	目標	6	4	6	6	6
				実績	4	4	6	-	-
年度末現在									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	病児・病後児保育延利用者数	人	目標	1,150	1,129	1,842	2,348	2,348
				実績	1,255	1,494	2,303	-	-
当該年度における利用者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化への対策及び女性就労の促進により多様な保育サービスが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	病児保育について、法の規定に基づき、整備された保育所等に対して国の補助金を活用している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定に基づく事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育ニーズでも特に必要とされることから有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助金を活用して補助することから有効である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代のまちづくりには欠かせない保育サービスであり貢献している。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度において病児対応型施設が市内6箇所となり、市内全域に広く病児保育サービスが提供できている。
部局長コメント	保育施設の利用者が増加するなかで今後も需要があることから、事業を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	109.13 %	132.32 %	125.02 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+19.04 %	+54.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	13,472 千円	10,606 千円	13,360 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	42 千円	28 千円	34 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.86 %	+22.57 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	118		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02439 一時預かり事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	一時預かり事業費	

事業の概要
 国等の補助制度を活用し、一時預かり事業を実施する民間保育所等に対して経費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	一時預かり事業を実施する民間保育所に対し
手段 (どのようなやり方で)	国等の補助制度を活用して経費の一部を補助することによって
成果 (どのような状態にするのか)	一時預かり事業の実施を促進し、多くの方が一時預かり事業を利用できる状態にする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		85,446	92,368	93,552	137,539	137,539	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		85,851	92,778	93,962	137,949	137,949	
事業費 の財源 内 訳	国	28,965	36,901	50,700	45,846	45,846	
	県	26,098	36,743	28,824	45,846	45,846	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,788	19,134	14,438	46,257	46,257	
職 員 数 (人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正 規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	一時預かり事業実施施設数	箇所	目標	35	36	40	35	36
				実績	34	38	33	-	-
	年度末現在								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	一時預かり事業延べ利用人数	人	目標	33,000	34,000	39,000	36,000	37,000
				実績	34,090	37,575	34,634	-	-
	年度末現在								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	119		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00116 私立幼稚園運営費補助事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立幼稚園運営費補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00114	幼稚園就園奨励費補助事業	1410	保育幼稚園課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	私立幼稚園運営費補助事業費	

事業の概要
 公立による私立の経営圧迫を軽減し公私立幼稚園の共存共栄と私立幼稚園の教育振興がより一層図られることを目的に、私立幼稚園への運営補助を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育振興を図るために
対象 (何又は誰を)	市内私立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	正規職員給与費一人あたり75,000円/年、園児の教材費一人あたり2,000円/年、管理経費(光熱水費等)として(職員+園児)一人あたり300円/年の一部補助をし、
成果 (どのような状態にするのか)	私立幼稚園の経費負担を軽減する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,532	4,112	4,104	4,164	4,164	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		6,937	4,522	4,514	4,574	4,574	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,937	4,522	4,514	4,574	4,574	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助対象園数	園	目標	6	3	3	3	3
				実績	6	3	3	-	-
	市内私立幼稚園数(補助対象園数)								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	園児数	人	目標	831	538	497	468	468
				実績	810	511	475	-	-
	市内私立幼稚園園児数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援新制度に向けた幼稚園の教育の向上が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援新制度に対応した補助対象の改善		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	私立幼稚園の教育の向上に対応した経費算定がほぼ妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育の向上に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務は整理されており効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	私立幼稚園の教育の向上に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	幼保連携型認定こども園の運営補助を別にして、新制度に移行していない私立幼稚園のみの運営費補助とし、教育のさらなる向上にむけて継続する。
部局長コメント	私立幼稚園と市立幼稚園の共存を図り、本市における更なる幼児教育の振興を推進していく補助事業として必要であるため今後も継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.47 %	94.98 %	95.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-36.91 %	-7.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,156 千円	1,507 千円	1,504 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.32 %	+7.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	120		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	02414 次世代育成支援行動計画推進事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	中村 徹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	01	次世代育成支援事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	一般事務費	次世代育成支援行動計画推進事業費	

事業の概要
第2次大津市次世代育成支援行動計画及び大津子ども・子育て支援事業計画に基づき、進捗状況の管理・評価を行い、子どもの幸せを社会全体で支え合い、子どもが健やかに育つ環境づくりに取組み、子ども・子育て支援を総合的に推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	次世代育成支援対策を
手段 (どのようなやり方で)	推進・強化し、
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの笑顔が輝くまちにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,840	6,922	6,171	5,033	5,033	
人件費 B		8,700	14,761	13,950	16,984	16,984	
事業費合計 A+B		11,540	21,683	20,121	22,017	22,017	
事業費の内訳	国	0	1,711	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,540	19,972	20,121	22,017	22,017	
職員数(人)		1.65	2.53	2.16	2.53	2.53	
職員数の内訳	正規	0.90	1.58	1.56	1.93	1.93	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.75	0.95	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	取組事業数	件	目標	428	428	428	428	428	
				実績	428	428	428	-	-	
	第2次次世代育成支援行動計画の取組事業数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	次世代育成支援行動計画施策方向別指標評価平均	ポイント	目標	100	100	100	100	100	
				実績	73	73	0	-	-	
	第2次次世代育成支援行動計画での施策方向別(6方向)指標での評価平均									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や核家族化の進行、地域の繋がりの希薄化等を背景にした孤立化や新たな待機児童の発生、仕事と子育ての両立の困難さなど子育て環境は厳しい状況にあり、多様な子育てに対する不安や負担感が増大している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援とワークライフバランスを両輪とした第2次行動計画を策定し、新たな視点として少子化対策への対応、子どもの貧困対策、発達支援を必要とする子どもへの総合的な取組の事業を推進する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	第2次行動計画を策定し、庁内関係各課が連携し、各種事業に取り組んでいる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	実績としては73ポイントとなっているが、子育て支援の充実という観点から着実に進展している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施策の目標別・施策の方向性(客観的データ等を指標に設定)・主要施策別に進捗状況及び施策評価を数値化し、分析・検討を行い、総合的に評価を行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁内51の担当課・室が個別事業や取組みの進捗・施策評価を行い、連携して総合的に評価を行い、事業を推進している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	第2次大津市次世代育成支援行動計画及び大津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、進捗状況の管理・評価を行う。新たに、少子化対策への対応、子どもの貧困対策、発達に支援を必要とする子どもへの総合的な取組を加え、施策の推進を図る。令和2年度からの次期次世代行動計画は、子ども・子育て支援事業計画に統合して計画策定を進める。
部局長コメント	第2次大津市次世代育成支援行動計画及び大津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業や施策の推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	73.00 %	73.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	26 千円	50 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	158 千円	297 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+87.89 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	121		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00014 児童館運営事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	中村 徹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次大津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童館運営費	
事業の概要	7児童館が、児童館運営基本方針及び活動基本指針に基づき、より広域的に多くの児童が利用できる魅力ある児童館づくりを積極的に推進し、あわせて地域における子どもの健全育成や子育て機能の充実を図っていく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全育成や子育て支援、又、地域の子育て支援機関や組織との連携を図り、地域組織活動の育成をすることを目的として
対象 (何又は誰を)	0歳～18歳未満の子どもや、子育て中の保護者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	長期的・継続的にかかわり、遊び及び生活を通して子どもの発達の増進を図り、遊びの拠点と「居場所」場の提供、家庭や地域に対する子育て支援活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対する負担の軽減となり、親子がいきいきと生活できたり、小中学生が友だちの中で自分を発揮し、地域やいろいろな世代の方とのつながりを深めたりする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,803	14,296	11,436	10,937	10,937	
人件費 B		134,679	136,735	130,860	128,204	128,204	
事業費合計 A+B		149,482	151,031	142,296	139,141	139,141	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	803	232	209	359	359	
	一般財源	148,679	150,799	142,087	138,782	138,782	
職員数(人)		32.96	33.41	29.82	33.33	33.33	
職員数の内訳	正規	8.43	9.23	9.37	7.11	7.11	
	嘱託	18.73	16.90	16.90	19.90	19.90	
	臨時	5.80	7.28	3.55	6.32	6.32	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	親子ふれあい活動事業数	回	目標	650	650	650	650	650	
				実績	597	550	525	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動事業数(就学前の親子対象とした活動)									
	2	小中学生以上活動事業数	回	目標	400	400	400	400	400	
実績				314	274	336	-	-		
7児童館の小中学生以上活動事業数										
成果指標	1	児童館親子ふれあい活動参加者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
				実績	23,445	20,346	17,672	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動参加者の合計数									
	2	親子ふれあい活動について満足度 80%以上の人数割合	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
7児童館の親子ふれあい活動(3歳児登録制)参加者の満足度指数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	122				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	安孫子 豊
事務事業名	00044	ファミリーサポートセンター運営事業	記 入 者	中村 徹	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 第2次天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	ファミリーサポートセンター運営事業費	

事業の概要
仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うため、平成13年4月に「ファミリーサポートセンター」を設立し、同年7月から会員による相互援助活動を行っている。
事業の管理運営については、社会福祉法人大津市社会福祉協議会に委託している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うために、
対象 (何又は誰を)	育児の援助を行いたい者と受けたい者が、ファミリーサポートセンターで会員登録し、
手段 (どのようなやり方で)	ファミリーサポートセンターのアドバイザーが会員間のニーズのあった調整を行い、援助活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	仕事と育児の両立支援、地域の子育て支援を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,087	13,839	13,817	13,893	13,893	
人件費 B		729	902	820	820	820	
事業費合計 A+B		12,816	14,741	14,637	14,713	14,713	
事業費の内訳	国	4,029	4,645	4,558	4,631	4,631	
	県	4,029	4,613	4,595	4,631	4,631	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,758	5,483	5,484	5,451	5,451	
職員数(人)		0.09	0.11	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.09	0.11	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	センター会員数(新規)	人	目標	200	200	200	200	0
		実績		159	189	206	-	-	
	会員登録数(依頼会員、提供会員、両方会員)								
	2	説明会、講習会等の参加人数	人	目標	400	400	400	400	0
実績		286		305	255	-	-		
会員のための講習会、交流会参加人数									
成果指標	1	センター活動件数	件	目標	5,000	5,000	5,500	5,500	0
		実績		4,933	5,132	4,616	-	-	
	実際に援助活動を行った件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化の進行、保護者の働き方の多様化などにより、子育ての負担感から子どもの見守り事業へのニーズは保育所や児童クラブとも重複する形で増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	安心安全な活動が実施できるよう国が示している基準に基づいて講習を実施している。また、援助会員を増やすために、地域の関係機関の定例会議での声掛けや、会員同士の誘い合いを促す取組みに努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	核家族化が進行し、保護者の働き方が多様化している社会環境下において、子育ての負担感は大いことから需要が高まっている。市全域をカバーできるようなネットワークを作れるのは本事業の仕組みならではであり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年度の活動件数は対前年度減少となったが、事業開始以降の経過としては、増加傾向にあり、子育て世帯の支援に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経験豊富なアドバイザーによる会員同士の調整や会員の育成、確保などが効率よく行えている。また、大津市社会福祉協議会に事業を委託しており、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	見守りや送迎、緊急時の対応など他の地域子育て支援事業の隙間を埋める本事業は、子育て世帯にとって有用な事業であり、仕事と家庭の両立支援に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、事業の周知や講習会の充実を図り、新規会員の確保とサービスの充実に努めていく。 ①事業周知により依頼会員を増やし、子育て支援の充実に努める。②依頼会員に見合う援助会員を確保し、安定的なサービス提供が可能となるようにする。③本事業は令和元年10月1日より実施される保育無償化の対象となっており、対象となる子どもたちの利用について手続き等必要な整理を行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.66 %	102.64 %	83.92 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.03 %	-10.05 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	80 千円	77 千円	71 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.56 %	+10.39 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	123		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00025 母子父子福祉対策事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市寡婦福祉住宅条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	母子父子福祉対策事業費	
事業の概要	母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業（7戸） 母子福祉団体の育成事業（天津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員53名）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭・父子家庭・寡婦の福祉促進を図る。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、寡婦
手段 (どのようなやり方で)	母子・父子家庭、寡婦に対する生活全般の相談業務の実施。寡婦福祉住宅の提供。
成果 (どのような状態にするのか)	母子・父子家庭、寡婦の自立促進と児童の健全育成。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,328	2,403	1,869	16,430	2,141	
人件費 B	7,942	5,510	5,637	6,433	6,433	
事業費合計 A+B	10,270	7,913	7,506	22,863	8,574	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	216	216	216	216	216
	一般財源	10,054	7,697	7,290	22,647	8,358
職員数(人)	1.46	0.99	1.09	1.13	1.13	
職員数の内訳	正規	0.70	0.49	0.46	0.58	0.58
	嘱託	0.76	0.48	0.58	0.55	0.55
	臨時	0.00	0.02	0.05	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	目標	24	24	24	24	24
			実績	24	24	24	-	-
	2 母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	650
			実績	375	274	239	-	-
成果指標	1 寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29
			実績	29	29	29	-	-
	2 母子福祉団体の事業参加人数	人	目標	1,000	800	800	500	500
			実績	457	283	389	-	-
母と子のスポーツ大会・ふれあい広場・母子寡婦福祉大会他								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	124		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00026 援護金支給事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通災害等遺児年金支給要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	援護金支給事業費	
事業の概要	交通災害等遺児家庭の自立促進と児童の健全育成・福祉増進を図るため、交通災害等遺児年金を支給する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童の健全育成及び福祉増進を図るため。
対象 (何又は誰を)	交通災害等遺児家庭
手段 (どのようなやり方で)	援護金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	交通遺児家庭等の自立促進と児童の健全育成

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	5,056	4,635	505	507	507	
	人件費 B	1,109	1,161	1,003	471	471	
	事業費合計 A+B	6,165	5,796	1,508	978	978	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	498	504	501	504	504	
	一般財源	5,667	5,292	1,007	474	474	
職員数(人)		0.20	0.22	0.16	0.07	0.07	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	
	嘱託	0.10	0.10	0.06	0.02	0.02	
	臨時	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	母子・父子家庭等入学祝金年間支給額	千円	目標	5,115	5,115	0	0	0
				実績	4,555	4,050	0	-	-
		総支給額							
活動指標	2	交通遺児年金の年間支給額	千円	目標	576	576	510	504	504
				実績	498	504	501	-	-
		総支給額							
成果指標	1	母子・父子家庭等入学祝金支給者数	人	目標	629	629	0	0	0
				実績	554	499	0	-	-
		母子・父子家庭等入学祝金支給者数							
成果指標	2	交通遺児年金の延べ受給者数	人	目標	16	16	17	15	15
				実績	15	14	16	-	-
		交通遺児年金支給者の延べ人数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済・雇用の状況は一部好転しているものの、母子家庭等が生活・教育に必要な収入を得て安定した生活を送ることが困難な状況は続いている。母子家庭等の子どもの貧困問題については、大きな課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から入学祝金制度を廃止した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	交通災害等遺児年金を支給することにより、対象家庭の福祉の増進が図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	対象家庭に案内を行い、適正に支給ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象家庭に援護金を支給することで、経済的支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	援護金は経済的困難が伴うひとり親家庭に対し、一定の貢献を果たしている。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	交通災害等遺児年金については、継続して支給していく。窓口受付での周知に努める。
部局長コメント	交通災害等遺児家庭の福祉の増進を図るため、適正な支給に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.07 %	79.33 %	0.00 %
	指標2	93.75 %	87.50 %	94.11 %
成果増減率	指標1	- %	-9.92 %	-100.00 %
	指標2	- %	-6.66 %	+14.28 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	0 千円
	指標2	12 千円	11 千円	3 千円
成果単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	0 千円
	指標2	411 千円	414 千円	94 千円
コスト増減率		- %	+2.54 %	-38.61 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	125	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	安孫子 豊
事務事業名	00029 母子家庭等自立支援事業	記 入 者	宿谷 真穂				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等自立支援事業費	
事業の概要	母子父子自立支援員2名を配置し、母子家庭等からの生活相談を受け、母子家庭等の抱える問題の解決に指導助言し自立を支援する。自立支援教育訓練給付金は、母子家庭の母等が就労に有利な資格を取得のため教育訓練を受講する場合、その受講料の60%（下限：上限あり）を給付金として支給する。高等職業訓練促進給付金は、特定の資格取得を目指し1年以上養成機関に通い修業する母等を支援することを目的に、課税状況に応じて訓練促進費を支給する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母・父子家庭の父の自立を支援するため
対象 (何又は誰を)	母子家庭の母及び父子家庭の父
手段 (どのようなやり方で)	給付金・訓練促進給付金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭等の経済的自立と生活の安定

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,275	32,058	32,253	25,215	45,669	
人件費 B		4,243	4,542	3,480	3,972	3,972	
事業費合計 A+B		44,518	36,600	35,733	29,187	49,641	
事業費の内訳	国	29,611	24,139	23,979	18,497	34,036	小事業全体の補助金に見直し
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	17	22	6	17	17	
一般財源		14,890	12,439	11,748	10,673	15,588	
職員数(人)		0.65	0.68	0.55	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	0.45	0.48	0.35	0.41	0.41	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金支給額	千円	目標	40,000	56,721	56,721	56,721	56,721
				実績	37,316	29,294	30,385	-	-
活動指標	2	給付金及び訓練促進費支給額	人	目標	50	50	50	50	50
				実績	37	47	52	-	-
成果指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講修了・卒業人数	人	目標	30	25	25	25	25
				実績	16	23	30	-	-
成果指標	2	母子父子自立支援員の年間延べ相談件数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	3,161	2,756	2,967	-	-
		母子家庭等からの年間相談件数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	126		
部局名	福祉子ども部	所属名	子ども家庭課
事務事業名	00030 母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	所属長	安孫子 豊
		記入者	宿谷 真穂

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	
事業の概要	母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しい。就労経験が少なく、資格等のスキルを持たない母子家庭の母及び寡婦の家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉増進を図る。
対象 (何又は誰を)	継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等（DV被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む）。
手段 (どのようなやり方で)	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子自立支援プログラム策定事業⑤特別相談（弁護士・司法書士による法律相談）等を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につながる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,494	2,996	3,300	3,864	3,864	
人件費 B		11,325	9,060	8,744	9,222	9,222	
事業費合計 A+B		14,819	12,056	12,044	13,086	13,086	
事業費の内訳	国	6,066	5,257	5,883	5,488	5,488	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	69	60	32	41	41	
	一般財源	8,684	6,739	6,129	7,557	7,557	
職員数(人)		3.00	2.23	2.21	2.23	2.23	
職員数の内訳	正規	0.60	0.45	0.40	0.47	0.47	
	嘱託	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	
	臨時	0.64	0.02	0.05	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	就労支援による相談件数	件	目標	500	500	600	600	600	
				実績	593	590	477	-	-	
	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数（来所相談延件数）									
	2	就労支援講習会参加数	人	目標	100	100	80	50	50	
実績				86	67	32	-	-		
母子家庭等就業・自立支援センターが実施する就労支援講習会（パソコン講座等）への参加数										
成果指標	1	就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	目標	80	80	80	80	80	
				実績	33	41	28	-	-	
	就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数									
	2				目標					
実績										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	127		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00032 母子生活支援施設運営事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00033	母子生活支援施設広域入所事業		1406	子ども家庭課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	母子生活支援施設運営事業費	
事業の概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められる場合、母子生活支援施設へ入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。また、平成15年11月より、施設の機能を利用して、保育所の待機児童を保育する保育機能強化事業を開始した。平成23年度から指定管理者に委託し、運営している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護し、自立促進のために生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。
対象 (何又は誰を)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童。
手段 (どのようなやり方で)	母子生活支援施設に入所させて、相談及び福祉制度の利用援助、カウンセリング等を通して母子の生活を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	入所した母子の生活が経済的にも精神的にも自立安定し、安心して生活出来る退所後の環境が整う。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,611	45,441	46,425	47,699	48,197	
人件費 B		4,050	3,854	2,296	4,182	4,182	
事業費合計 A+B		50,661	49,295	48,721	51,881	52,379	
事業費 の内訳	国	7,123	10,603	13,579	11,214	11,214	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	24,818	16,861	10,118	11,200	11,200	
	一般財源	18,720	21,831	25,024	29,467	29,965	
職員数(人)		0.50	0.47	0.28	0.51	0.51	
職員数の 内訳	正規	0.50	0.47	0.28	0.51	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180	
				実績	143	138	160	-	-	
	母子生活支援施設入所世帯数									
	2	相談件数	件	目標	250	600	600	600	600	
実績				600	809	615	-	-		
母子生活支援施設入所者の相談件数										
成果指標	1	母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	3	3	3	
				実績	5	2	3	-	-	
	母子生活支援施設退所世帯数(延べ退所人数)									
	2	施設における入所率	%	目標	80	80	80	80	80	
実績				79	77	89	-	-		
定員15戸(内1戸は障害者・緊急用) 毎月初日の世帯数の年間合計/180										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	128				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	安孫子 豊
事務事業名	00035 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	記 入 者	宿谷 真穂		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予 算 事 業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	福祉資金貸付事業	特定	評価対象事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	
事業の概要	母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成21年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金等（12種類）の貸付を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図る。
対 象 (何又は誰を)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦
手 段 (どのようなやり方で)	修学資金等（12種類）の貸付金の貸付。
成 果 (どのような状態にするのか)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		59,891	62,225	73,900	101,503	101,503	
人件費 B		3,506	3,550	3,394	3,394	3,394	
事業費合計 A+B		63,397	65,775	77,294	104,897	104,897	
事業費の財源内訳	国	2,009	1,393	6,234	16,362	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,388	64,382	71,060	88,535	104,897	
職 員 数 (人)		0.66	0.66	0.64	0.64	0.64	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	
	嘱 託	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	母子寡婦福祉資金貸付金貸出額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	59,891	62,225	73,901	-	-
母子寡婦福祉資金貸付金は21年度より実施									
活動指標	2	口座振替件数	件	目標	4,600	4,600	5,000	5,000	5,000
				実績	4,665	4,965	5,109	-	-
償還金の口座引落とし件数									
成果指標	1	修学資金の新規貸出件数	件	目標	40	40	45	45	45
				実績	24	45	38	-	-
進学希望者への貸出件数									
成果指標	2	元利償還金徴収率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	65.8	63.4	66.6	-	-
元利償還金の徴収率（現年・過年度）									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	129		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	02441 女性相談事業費	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 大津市配偶者等からの暴力の防止及び被害者に保護に関する基本計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	女性相談事業費	

事業の概要
 売春防止法第35条及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第4条に基づき、女性相談員を配置し、悩みや問題を抱える女性や配偶者などからの暴力（DV）被害を受けた女性の相談を実施。各関係機関と連携を図り、情報の提供や相談者の自立を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	女性の問題や悩みを解決し、自立を促す。
対象 (何又は誰を)	悩みや問題を抱える女性・DV被害を受けた女性
手段 (どのようなやり方で)	助言や情報提供を受けられるようにするため、女性相談員を配置し相談を行う
成果 (どのような状態にするのか)	相談者、DV被害者が安心して自立した生活が営める。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		580	373	412	373	373	
人件費 B		11,337	8,421	10,370	11,846	9,140	
事業費合計 A+B		11,917	8,794	10,782	12,219	9,513	
事業費の財源内訳	国	1,330	1,840	1,935	2,350	2,350	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,587	6,954	8,847	9,869	7,163	
職員数(人)		2.51	1.93	2.37	2.55	2.22	
職員数の内訳	正規	0.75	0.50	0.61	0.79	0.46	
	嘱託	1.76	1.42	1.76	1.76	1.76	
	臨時	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	女性相談員配置数	人	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	1	-	-
		4月1日現在の女性相談員数							
2				目標					
				実績					
1	成果指標	女性相談延べ相談件数	件	目標	1,000	400	480	480	480
				実績	434	465	554	-	-
		年間延べ相談件数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会のDVへの認識は広がっている。DVは重大な事件につながるケースもあることから、関係機関等が緊密に連携し、慎重に支援をしていく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	女性相談員2名体制。平成31年度から計画期間の始まる第2期「大津市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	専任の女性相談員を配置することにより、相談業務及び配偶者からの暴力の防止、被害者の自立支援を含む保護を行うなど、迅速、的確な相談にあたっている。他所属との連携にも努めている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談内容は複雑・多様化しており、相談者に応じて関わりを重ね、自立に向けて支援している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	複雑・多様化する相談内容に対し、事例検討を重ね、関係機関と連携を取りながら、迅速で丁寧な対応を行っている。女性相談員の専門性の向上に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	女性の様々な相談を受け、対応することで、相談者の安全の確保と自立を支援している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	複雑な相談事案に対し、庁内関係所属、関係機関及び警察書等と連携を深め、相談者の問題解決、自立支援に向けて適切な対応ができるよう事業を推進していく。加えて、女性相談員の専門性の向上など育成に努めていく。
部局長コメント	関係機関との連携を強化し、複雑、多様化する相談事案への適切な対応につなげていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	43.40 %	116.25 %	115.41 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.14 %	+19.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,958 千円	4,397 千円	10,782 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	27 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-31.12 %	+2.90 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	130		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	00020 子育て短期支援事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	高橋 忠

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子育て短期支援事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	子育て短期支援事業費	

事業の概要
 児童を養育している家庭において、保護者の疾病、出産等の社会的な理由や保護者の仕事の理由等によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一時的に養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護（トワイライトステイ）事業を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭での児童の育児が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
対象 (何又は誰を)	市内に住所を有する満1歳から小学生まで（トワイライトステイでは小学生）の児童で、保護者の疾病、出産等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となったもの。
手段 (どのようなやり方で)	ショートステイ事業においては乳児院、児童養護施設、里親に委託することにより、一時的に養育する。また、トワイライトステイ事業においては児童養護施設、里親に通所させる。
成果 (どのような状態にするのか)	一時的に養育困難な児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		465	1,005	789	1,005	1,005	
人件費 B		1,620	1,640	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		2,085	2,645	2,429	2,645	2,645	
事業費の内訳	国	157	226	253	286	286	
	県	121	289	207	286	286	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,807	2,130	1,969	2,073	2,073	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	28	28	75	103	103
				実績	28	75	103	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用延日数	日	目標	100	100	262	138	138
				実績	91	262	138	-	-
	2	事業利用件数(利用延日数)		目標	27	28	75	75	75
				実績	28	75	60	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	131				
部局名	福祉子ども部	所属名	子ども家庭相談室	所属長	安孫子 豊
事務事業名	00068 家庭児童相談室運営事業	記入者	高橋 忠		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	家庭児童相談室設置運営要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成支援行動計画
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	01	児童虐待の早期発見・早期対応			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	家庭児童相談室運営事業費	
	一般会計	政策	人件費事業	嘱託職員等雇用経費	
事業の概要	昭和43年より、市内の児童に係る家庭での適正な養育、福祉向上のため家庭相談員が専門的に相談指導に当たっている。近年、核家族化や地域関係の希薄化により児童や家庭の問題が増加し、特に子育てに悩む親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している。児童虐待の窓口として要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。また、未然防止に係る研修も実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行う。また、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図る。
対象 (何又は誰を)	妊産婦と18歳未満の子どもとその保護者。
手段 (どのようなやり方で)	面接・訪問・電話等で相談に応じ、子どもと保護者への支援を行う。児童虐待に対し、要保護児童対策地域協議会を中心にケース会議等で関係機関と連携・協働し、子どもと保護者への支援・見守りを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	保護者の育児不安等が軽減するよう相談支援を行う。その家族全体を支援する体制を作る。継続した訪問等による子どもと保護者の支援。関係機関と連携し児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を目指す。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	47,631	42,956	41,964	42,237	41,941	
人件費 B	68,030	68,040	63,820	76,550	76,550	
事業費合計 A+B	115,661	110,996	105,784	118,787	118,491	
事業費の内訳	国	4,979	6,285	16,591	16,608	16,608
	県	5,798	5,270	4,959	4,716	4,716
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	104,884	99,441	84,234	97,463	97,167
職員数(人)	16.60	16.75	15.60	17.50	17.50	
職員数の内訳	正規	3.60	3.75	3.60	4.50	4.50
	嘱託	13.00	13.00	12.00	13.00	13.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	相談件数	件	目標	18,000	18,000	18,000	20,000	20,000
			実績	17,234	18,567	19,714	-	-
面接相談、電話相談、家庭訪問による延べ相談件数								
2	要保護児童対策地域協議会、実務者会議等	回	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	937	785	957	-	-
児童虐待防止の支援体制づくりの連絡調整会議数とケース会議数								
1	相談処理件数	件	目標	2,200	2,800	3,000	3,196	3,196
			実績	2,501	2,723	3,196	-	-
送致や通告、調査、施設入所措置、斡旋、助言等								
2	児童虐待把握件数	人	目標	1,300	1,300	1,300	1,500	1,500
			実績	1,358	1,338	1,526	-	-
相談・通告等による把握児童数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	児童虐待相談は年々多様化、複雑化しており、支援が必要なケースが増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	児童虐待について周知がされてきており、相談件数は増加しており、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携や支援体制の充実を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童福祉法に基づき、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の対策を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	要保護児童対策地域協議会の中で連携・対応しており、児童虐待防止への有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	要保護児童対策地域協議会を中心に、ケース会議等において関係機関が連携し、情報共有や役割分担を行うことで効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	要保護児童・要支援児童・特定妊婦等それぞれの対策を推進することで施策の効果を高めることができています。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童虐待に係る社会的な関心が高まる中、児童福祉法等の改正法案が成立した。児童虐待の相談件数が増加する中、虐待防止に関する体制の強化と職員の質的向上が求められている。また、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関と連携しながら、子どもや家庭の支援・見守りを行い、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。
部局長コメント	児童福祉法改正の趣旨に鑑み、上記の方向性に沿って更なる充実を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	113.68 %	97.25 %	106.53 %
	指標2	104.46 %	102.92 %	117.38 %
成果増減率	指標1	- %	+8.87 %	+17.37 %
	指標2	- %	-1.47 %	+14.05 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	5 千円	5 千円
	指標2	123 千円	141 千円	110 千円
成果単位コスト	指標1	46 千円	40 千円	33 千円
	指標2	85 千円	82 千円	69 千円
コスト増減率		- %	-7.22 %	-17.61 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	132		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	03823 協働のまちづくり推進事業（子ども家庭相談室）	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	高橋 忠

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費（子ども家庭相談室）	
事業の概要	様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、事業受託者が管理する施設において、数時間子どもを預かり、「個別支援」や「小集団活動支援」を行うことにより、子どもの健全育成を支援する。（平成30年度より実施）				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、施設において各種プログラムにより、子どもの健全育成を支援する。
対象 (何又は誰を)	小学生から18歳までの要支援児童や要保護児童
手段 (どのようなやり方で)	施設において「個別支援」や「小集団活動支援」を行い、子どもに安心して過ごせる場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	子ども達が孤独を感じることなく安心してすごすことができ、子どもの健全な育成ができる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	877	1,607	1,607	
人件費 B		0	0	410	410	410	
事業費合計 A+B		0	0	1,287	2,017	2,017	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,287	2,017	2,017	
職員数(人)		0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	0	0	60	60	60
				実績	0	0	55	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用回数	回	目標	0	0	150	150	150
				実績	0	0	131	-	-
	2	事業利用回数(利用延回数)	人	目標	0	0	50	60	60
				実績	0	0	49	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	133		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター
事務事業名	00036 子育て総合支援センター事業	所 属 長	鴨井 孝雄
		記 入 者	清水 友美子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	02	子ども・子育て支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	子育て総合支援センター事業費	
事業の概要	・大津市の子育て支援に係る企画、実践、情報収集と発信の拠点として事業展開する。 「子どもや子育てに夢が広がる場、世代を超える出会いとつながりあいの場、安心と信頼の気持ちを抱き、誰もが集える場、子育ては楽しい! 幸せと感じる場、一人ひとりの出番があり、共に育ち合える場」を理念に、情報の収集と発信事業、親子・家族の交流、学習、体験事業、子育て語り合い相談事業等を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	・子どもを安心して産み育て、共に育ち合う子育て仲間のつながるまちづくりを推進するために
対象 (何又は誰を)	・就学前の子どもとその家族や、子育て支援に関わる関係者等の子育て仲間を対象に
手段 (どのようなやり方で)	・日常的なつどいの場の開設、気軽に集え子育て支援につながる講座の開催、子育てについての相談対応、身近な居住地域における遊びの提供等、人と関わる心が心地よいと感じる親子、家族の体験活動を通して
成果 (どのような状態にするのか)	・子育ての楽しさや子どもを地域で育て合う大切さを認識し、自身の子育てに活かし、子育て仲間とつながり合い、共に子育てを楽しむことを通して、子育ての負担感を軽減し、子どもを産み育てることに喜びを見出す。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,614	16,571	16,683	17,398	17,398	
人件費 B		64,572	61,916	54,297	57,895	60,057	
事業費合計 A+B		82,186	78,487	70,980	75,293	77,455	
事業費の内訳	国	4,885	2,788	2,830	2,830	2,830	
	県	4,885	2,788	2,830	2,830	2,830	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	347	783	215	246	246	
	一般財源	72,069	72,128	65,105	69,387	71,549	
職員数(人)		13.95	13.12	11.94	11.59	12.71	
職員数の内訳	正規	5.66	5.82	4.70	5.20	5.20	
	嘱託	2.83	2.33	2.62	2.61	2.61	
	臨時	5.46	4.97	4.62	3.78	4.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	子育て総合支援センター開設日	日	目標	293	293	293	293	293
				実績	294	290	292	-	-
活動指標	2	子育て講座開催回数	回	目標	500	500	500	500	500
				実績	488	531	511	-	-
成果指標	1	子育て総合支援センター来場者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績	80,917	75,726	74,124	-	-
成果指標	2	年間事業参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	28,748	28,711	16,788	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	幼稚園の3年保育実施に伴いつどいの広場の利用者は低年齢化に移行している。		
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の低年齢化に伴い、講座の内容を見直し利用者満足度の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内にある6か所のつどいの広場を統括する拠点である当センターは、関係機関とも連携できるため市が運営することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出生率の低下、幼稚園の3年保育の実施に伴い来場者は2%程度減少しているが、リピーター率は9.4%あり、子育て中の家族にとって必要な施設であると考えます。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市の子育て支援の拠点として、各福祉エリアにあるつどいの広場や子育て支援機関と連携するとともに、子育てアプリを活用し効率的な子育て情報の発信を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子育て中の家族がつどえる場の提供や子育ての様々な情報の発信をするとともに、市内の子育て支援機関との連携が図れ施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内の各つどいの広場の機能の充実を図りながら、当センターが全体を総括し、関係機関や子育て支援者と連携しながら、地域の中で子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。また、子育てアプリ等を活用して幅広く子育ての情報を発信していく。
部局長コメント	子育て中の家族が安心して利用し、育ち合える事業の一層の充実に向けていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.14 %	94.65 %	92.65 %
	指標2	95.82 %	95.70 %	55.96 %
成果増減率	指標1	- %	-6.41 %	-2.11 %
	指標2	- %	-0.12 %	-41.52 %
活動単位コスト	指標1	279 千円	270 千円	243 千円
	指標2	168 千円	147 千円	138 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	0 千円
	指標2	2 千円	2 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-1.16 %	+23.52 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	134		所属名	子育て総合支援センター	所属長	鴨井 孝雄
部局名	福祉子ども部		記入者	清水 友美子		
事務事業名	02384 子育て地域活動支援事業					

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	02	子ども・子育て支援事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子育て地域活動支援事業費	

事業の概要
福祉7エリア内に、子育て中の家族が気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を整備した。
・地域子育て支援拠点は、木戸および東部エリアで指定管理者2か所により実施。北部および中北部・南部エリアで私立保育園3園により実施。中部および中南部で直営により2か所実施。
・子育てステーション事業：市立保育園14か所実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子育て中の家族の不安感・負担感を軽減し、孤立化を防止するために
対象 (何又は誰を)	就学前の子どもとその家族を対象に
手段 (どのようなやり方で)	気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を地域に開設し、
成果 (どのような状態にするのか)	安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実させる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,965	32,311	31,864	32,821	32,821	
人件費 B		10,997	9,749	13,679	16,591	16,591	
事業費合計 A+B		42,962	42,060	45,543	49,412	49,412	
事業費の内訳	国	12,365	9,960	10,101	10,136	10,136	
	県	12,365	9,960	10,101	10,136	10,136	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	17	22	14	14	14	
	一般財源	18,215	22,118	25,327	29,126	29,126	
職員数(人)		2.82	2.64	2.67	2.72	2.72	
職員数の内訳	正規	0.88	0.80	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.20	0.10	0.00	0.05	0.05	
	臨時	1.74	1.74	0.87	0.87	0.87	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	つどいの広場箇所数	か所	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-
活動指標	2	ステーション事業実施園数	か所	目標	14	14	14	14	14
				実績	14	14	14	-	-
成果指標	1	つどいの広場来場者数	人	目標	72,000	75,000	75,000	75,000	75,000
				実績	75,584	68,299	66,861	-	-
成果指標	2	ステーション事業参加者数	人	目標	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
				実績	12,361	10,567	8,023	-	-

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	135				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	鴨井 孝雄
事務事業名	00011	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業	記 入 者	清水 友美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	01	次世代育成支援事業（再）	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	

事業の概要
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
対象 (何又は誰を)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し
成果 (どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,231	476	1,562	2,798	2,798	
人件費 B		5,583	7,385	5,733	6,078	6,078	
事業費合計 A+B		7,814	7,861	7,295	8,876	8,876	
事業費の内訳	国	732	135	335	933	933	
	県	732	135	346	933	933	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,350	7,591	6,614	7,010	7,010	
職員数(人)		1.15	1.40	1.20	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.55	0.80	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問員研修回数	回	目標	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	-	-	
2		訪問に伴う研修回数		目標					
		実績							
成果指標	1	訪問実施率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		96	97.1	96.5	-	-	
2		訪問率(訪問できた世帯数÷対象世帯数)		目標					
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	136		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター
事務事業名	02385 子ども発達支援・療育推進事業	所 属 長	鴨井 孝雄
		記 入 者	清水 友美子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	08	子どもの発達支援療育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達支援・療育推進事業費	
事業の概要	発達の支援が必要な子どもにも小集団の早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行う。 ・ぱるランド：週2回×1グループ、週1回×2グループ（各10組）の保育を実施 ・発達支援療育広場：公立幼稚園（5か園）で月1～2回、各10組の保育を実施 ・ゆめそだち：ゆめっこ、皇子が丘児童館、木戸・東部つどいの広場で全6回、3クール（各6・10組）の保育を実施				
	運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どものよりよい発達を促すとともに、保護者が抱える悩みや子どもの育てにくさを軽減するために
対象 (何又は誰を)	発達の支援が必要な子どもとその保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	小集団の早期療育による発達支援と保護者支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが集団生活を送る上での困難を軽減し、子育ての悩みを出し合ったり支えあえる保護者同士の関係を築く。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,112	743	713	832	832	
人件費 B		46,049	43,941	39,066	41,134	41,906	
事業費合計 A+B		52,161	44,684	39,779	41,966	42,738	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	439	476	508	435	435	
	一般財源	51,722	44,208	39,271	41,531	42,303	
職員数(人)		8.53	8.47	7.35	6.52	6.92	
職員数の内訳	正規	4.72	4.48	3.90	4.40	4.40	
	嘱託	0.59	0.69	0.69	0.86	0.86	
	臨時	3.22	3.30	2.76	1.26	1.66	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	発達支援療育保育日数	日	目標	190	190	170	170	170
				実績	174	156	159	-	-
	保育日数								
	2	発達支援療育広場開催箇所	か所	目標	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	-	-	
箇所数									
成果指標	1	発達支援療育広場利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,313	1,375	1,220	-	-
	延べ人数								
	2	ゆめそだち利用者数	人	目標	1,150	1,150	1,200	1,200	1,200
実績				1,788	1,451	1,246	-	-	
延べ人数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	137		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課
事務事業名	00041 放課後児童健全育成事業	所 属 長	飯田 慎一
		記 入 者	白井 崇

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、 大津市立児童クラブ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次大津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	放課後児童健全育成事業費	
事業の概要	仕事やその他の理由から、放課後、家庭で保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図るため、市内51か所（うち民間14か所）に児童クラブを開設している。 平成13年4月に従前の学童保育所を公営化したもので、近年、子どもの数は減少しているものの、共働き家庭や核家族化の増加等から、児童クラブを希望する児童は急激に増加している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	放課後、家庭において保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図り、就労と子育ての両面を支援するため
対象 (何又は誰を)	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を
手段 (どのようなやり方で)	安全と衛生に配慮した施設管理を進め、児童の健全育成を図るために適切な遊び及び生活の場を与えることで
成果 (どのような状態にするのか)	児童の放課後の生活を充実させ、保護者が安心して就労等ができる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		135,518	140,525	196,532	148,885	148,885	
人件費 B		34,590	36,920	37,020	38,660	38,660	
事業費合計 A+B		170,108	177,445	233,552	187,545	187,545	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	22,848	22,848	
	県	0	0	0	22,848	22,848	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	91,382	83,809	84,971	83,158	83,158	
	一般財源	78,726	93,636	148,581	58,691	58,691	
職員数(人)		6.30	7.30	7.30	7.50	7.50	
職員数 の内訳	正規	3.30	3.30	3.30	3.50	3.50	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公立の入所児童数	人	目標	2,875	3,015	3,205	3,335	3,335
				実績	2,983	3,100	3,205	-	-
	4月1日現在の入所児童数								
	2	公立の施設数	箇所	目標	36	37	37	37	37
実績				37	37	37	-	-	
4月1日現在の児童クラブ数									
成果指標	1	公立の入所率	率	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	随時入所受付及び決定								
	2			目標					
実績									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	138		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課
事務事業名	02616 民間児童クラブ運営助成事業	所 属 長	飯田 慎一
		記 入 者	白井 崇

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、天津市児童福祉法に基づく放課後健全育成事業基準条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第2次天津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間児童クラブ運営助成事業費	

事業の概要
 急激な児童数の増加に伴う公立児童クラブの狭あい化を解消し、保護者の保育ニーズに応える選択肢を増やすため、民間児童クラブの参入を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童クラブ通所児童数の急激な増加による公立児童クラブの狭あい化を解消するため
対象 (何又は誰を)	社会福祉法人をはじめとする民間事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	運営に対する補助に加えて、土地建物の賃借料や送迎バスの購入費等に対する市独自の補助を交付することで
成果 (どのような状態にするのか)	民間児童クラブの参入を促進するとともに保育環境の充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,555	93,942	81,378	111,945	111,945	
人件費 B		3,240	3,280	5,740	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		51,795	97,222	87,118	120,145	120,145	
事業費の内訳	国	16,278	29,220	25,109	33,340	33,340	
	県	14,880	29,220	25,109	33,340	33,340	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,637	38,782	36,900	53,465	53,465	
職員数(人)		0.40	0.40	0.70	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.70	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	民間児童クラブ数	箇所	目標	8	9	16	18	20
				実績	7	9	13	-	-
	4月1日現在の民間児童クラブ数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	入所の割合	%	目標	5	8	12	14	16
				実績	5.4	8.1	13.3	-	-
	4月1日現在の全体の登録児童数のうち民間児童クラブの登録児童数の割合								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日、天津市全体の小学生の数は減少しているが、保育所等の整備が進む中、児童クラブの利用ニーズが確実に増加している。民間事業者から開設の相談も増えており、徐々に新規開設の児童クラブが増加する状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から民間の児童クラブが開設し、補助金交付により運営を支援している。さらに、送迎バス運行による児童の利便性の向上を図ることを目的に、平成29年度から送迎バス等購入費補助を新設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公立児童クラブの狭あい化の解消に貢献しており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民間児童クラブは平成30年4月現在で13箇所が開設しており、利用する児童数も年々増加している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新たに公立児童クラブを開設する経費、また、開設に伴う指導員の雇用経費等を比較するとコスト削減が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	民間児童クラブの開設により公立児童クラブの狭あい化が解消されるとともに多様な保育環境が提供され、子育て環境の充実につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公立児童クラブの狭あい化が進む地域に対して民間児童クラブの参入促進に努める。民間保育園を運営する社会福祉法人等に声かけを行う。民間児童クラブの利用を窓口で積極的に周知する。更なる民間児童クラブの運営支援のため、参入のインセンティブとなる補助金の部分払い制を導入する。
部局長コメント	公立児童クラブの狭あい化が解消できるよう、さらなる民間児童クラブの参入促進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	108.00 %	101.25 %	110.83 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+50.00 %	+64.19 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,399 千円	10,802 千円	6,701 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	9,591 千円	12,002 千円	6,550 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+25.13 %	-45.42 %